

令和 2 年度

西東京市決算等審査意見書

西東京市監査委員



## 目 次

### 西東京市各会計決算（下水道事業会計を除く。） 及び各基金の運用状況審査意見

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手續	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	4
(3) 普通会計の決算状況	6
(4) 行財政改革の取組状況	13
(5) 資金事情	15
2 一般会計	19
(1) 概況	19
(2) 歳入決算の状況	22
(3) 歳出決算の状況	36
(4) 予算の流用状況	43
(5) 債務負担行為の状況	44
3 国民健康保険特別会計	47
4 駐車場事業特別会計	51
5 介護保険特別会計	53
6 後期高齢者医療特別会計	56
7 財産に関する調書	61
8 定額運用基金の状況	64
むすび	65
決算審査資料目次	75

### 西東京市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	99
第2 審査の期間	99
第3 審査の手續	99
第4 審査の結果	99
第5 決算の概要	100
1 業務の状況	100
(1) 業務実績	100
(2) 建設改良事業	100
2 予算及び決算の状況	101
(1) 収益的収入及び支出	101

(2) 資本的収入及び支出	102
(3) 下水道使用料の収入状況	103
(4) 企業債	104
(5) 一般会計繰入金	105
3 経営成績	106
(1) 概況	106
(2) 収益及び費用	106
4 財政状態	108
(1) 資産	108
(2) 負債及び資本	108
5 資金収支状況	110
6 経営指標	111
むすび	113

— 凡 例 —

- 1 実質収支額は、千円未満の端数を処理した後の数値で示されるのが本来であるが、本書では便宜上、千円未満の端数を処理しない数値を実質収支額として掲げた。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 「—」は、該当数値のないものである。
- 4 比率(%)は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。  
構成比については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。  
比率が1,000.0%以上となる場合は、原則として、※※※印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。  
除数(分母)が0の場合は、比較欄に\*\*\*印を表示することとした。
- 5 他の自治体との比較による順位に関しては、主に東京都市監査委員会が編集した東京都26市決算状況資料(令和3年8月5日現在)に基づくものである。

---

西 東 京 市 各 会 計 決 算  
（下水道事業会計を除く。）  
及び各基金の運用状況審査意見書

---



(写)

3 西監第 80 号  
令和 3 年 8 月 27 日

西東京市長 池澤隆史 殿

西東京市監査委員 櫻井 勉  
(公印省略)

西東京市監査委員 橋本 勇  
(公印省略)

西東京市監査委員 佐藤 公男  
(公印省略)

令和 2 年度西東京市各会計決算（下水道事業会計を除く。）及び各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、令和 2 年度西東京市各会計歳入歳出決算（下水道事業会計を除く。）及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。





# 令和2年度西東京市各会計決算（下水道事業会計を除く。） 及び各基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度一般会計歳入歳出決算  
令和2年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
令和2年度介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和2年度財産に関する調書  
令和2年度各基金の運用状況を示す書類

## 第2 審査の期間

令和3年7月6日から令和3年8月19日まで

## 第3 審査の手続

この審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、決算書等の計数は正確か、予算が適正に執行されているか、財政運営が健全に行われているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

#### 各 会 計 決 算 表

(単位 円)

区 分		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C (A - B)
会 計					
一	般 会 計	105,835,445,000	102,375,157,903	99,738,948,822	2,636,209,081
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	19,133,146,000	18,596,025,015	18,320,443,868	275,581,147
	駐車場事業特別会計	117,057,000	119,237,726	101,039,117	18,198,609
	介護保険特別会計	18,731,036,000	17,965,283,840	17,320,259,937	645,023,903
	後期高齢者医療特別会計	4,805,975,000	4,787,721,536	4,764,807,388	22,914,148
	小 計	42,787,214,000	41,468,268,117	40,506,550,310	961,717,807
合	計	148,622,659,000	143,843,426,020	140,245,499,132	3,597,926,888

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金が含まれており、これを控除した純計決算は、次頁のとおりである。

一般会計・特別会計純計決算表

(単位 円)

区分 会計	歳入決算額 A		歳出決算額 B		歳入歳出差引額 C (A-B)	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
一般会計	102,073,543,532	72,117,191,508	92,250,209,830	63,615,367,344	9,823,333,702	8,501,824,164
特別会計	33,979,529,125	34,122,972,813	40,204,935,939	40,371,071,563	△ 6,225,406,814	△ 6,248,098,750
合計	136,053,072,657	106,240,164,321	132,455,145,769	103,986,438,907	3,597,926,888	2,253,725,414

(各会計別内訳表)

(単位 円)

区分 会計	歳入			歳出			
	決算額 A	重複額 B	純計決算額 C (A-B)	決算額 D	重複額 E	純計決算額 F (D-E)	
一般会計	102,375,157,903	301,614,371	102,073,543,532	99,738,948,822	7,488,738,992	92,250,209,830	
特別会計	国民健康保険特別会計	18,596,025,015	2,478,967,391	16,117,057,624	18,320,443,868	237,297,809	18,083,146,059
	駐車場事業特別会計	119,237,726	0	119,237,726	101,039,117	0	101,039,117
	介護保険特別会計	17,965,283,840	2,789,230,500	15,176,053,340	17,320,259,937	31,327,131	17,288,932,806
	後期高齢者医療特別会計	4,787,721,536	2,220,541,101	2,567,180,435	4,764,807,388	32,989,431	4,731,817,957
	小計	41,468,268,117	7,488,738,992	33,979,529,125	40,506,550,310	301,614,371	40,204,935,939
合計	143,843,426,020	7,790,353,363	136,053,072,657	140,245,499,132	7,790,353,363	132,455,145,769	

純計決算額は、前年度と比べ、歳入が 298 億 1,290 万 8,336 円 (28.1%)、歳出が 284 億 6,870 万 6,862 円 (27.4%) それぞれ増加となっている。

純計決算における特別会計の歳入歳出差引額は、62 億 2,540 万 6,814 円の赤字となっており、この部分については一般会計からの繰入金<sup>1</sup>によって賄われている。なお、会計ごとの繰入金の詳細は、各会計の項で述べる。

各会計の決算状況は、決算審査資料第 1 表のとおりである。

<sup>1</sup> 一般会計から特別会計への繰出しについては、基準に基づくものと赤字補填を目的としたものがある。

(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		143,843,426,020	113,844,994,986	29,998,431,034
歳 出 決 算 額 B		140,245,499,132	111,591,269,572	28,654,229,560
歳入歳出差引額 (A - B) C		3,597,926,888	2,253,725,414	1,344,201,474
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		770,380,000	100,000	770,280,000
実 質 収 支 額 (C - D) E		2,827,546,888	2,253,625,414	573,921,474
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		573,921,474	159,091,576	414,829,898

総計決算における歳入歳出差引額<sup>2</sup>は、前年度に引き続き黒字であり、その額は35億9,792万6,888円と前年度に比べて13億4,420万1,474円の増加となっている。歳入歳出差引額から、繰越明許費（一般会計）に係る翌年度へ繰り越すべき財源額7億7,038万円を差し引いた実質収支額<sup>3</sup>は、28億2,754万6,888円の黒字で、この実質収支額から前年度実質収支額の22億5,362万5,414円を差し引いた単年度収支額<sup>4</sup>は5億7,392万1,474円の黒字となり、前年度と比べると4億1,482万9,898円の増加となっている。

なお、会計ごとの実質収支額及び単年度収支額は次のとおりであるが、詳細は各会計の項で述べる。

実 質 収 支 額 及 び 単 年 度 収 支 額 状 況 表

(単位 円)

会計	実質収支額	単年度収支額
一般会計	1,865,829,081	453,642,408
国民健康保険特別会計	275,581,147	△ 88,130,662
駐車場事業特別会計	18,198,609	9,170,734
介護保険特別会計	645,023,903	211,070,937
後期高齢者医療特別会計	22,914,148	△ 11,831,943

<sup>2</sup> 歳入歳出差引額：出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金から支出された現金を単純に差し引いた額であり、形式収支とも言われる。

<sup>3</sup> 実質収支額：歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質的な収支額である。決算制度上、「繰り越すべき財源」には、継続費通次繰越、繰越明許費繰越及び事故繰越しに伴う繰越財源がある。

<sup>4</sup> 単年度収支額：実質収支額は前年度以前からの収支の累積であり、単年度のみでの収支結果を見るために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

① 予算の執行状況

予算執行状況を予算現額と決算額の割合で見ると、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円・%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	対 予 算 収 入 率	歳 出 決 算 額	対 予 算 執 行 率
令和2年度	148,622,659,000	143,843,426,020	96.8	140,245,499,132	94.4
令和元年度	115,992,648,000	113,844,994,986	98.1	111,591,269,572	96.2
比較増減	32,630,011,000	29,998,431,034	△ 1.3	28,654,229,560	△ 1.8

歳入決算額は、予算現額に対し47億7,923万2,980円少なく、収入率は96.8%（前年度98.1%）となっている。また、歳出決算額は、予算現額に対し83億7,715万9,868円少なく、予算に対する執行率は94.4%（前年度96.2%）となっている。

歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
令和2年度	148,622,659,000	147,269,477,459	143,843,426,020	146,169,606	3,301,022,657	21,140,824
令和元年度	115,992,648,000	115,524,674,480	113,844,994,986	131,560,404	1,569,127,172	21,008,082
比較増減	32,630,011,000	31,744,802,979	29,998,431,034	14,609,202	1,731,895,485	132,742

収入済額は、調定<sup>5</sup>額に対し34億2,605万1,439円少なく、収入率は97.7%（前年度98.5%）となっている。不納欠損額<sup>6</sup>は1億4,616万9,606円で、前年度より1,460万9,202円増加している。調定額に対する収入未済額<sup>7</sup>は33億102万2,657円となっており、前年度と比べて17億3,189万5,485円増加している。

なお、不納欠損額と収入未済額で大きなものは、市税及び国民健康保険料

<sup>5</sup> 調定：地方公共団体が歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長が、所属年度、歳入科目、納入すべき金額及び納入義務者等の歳入内容を調査し、収入金額を決定する行為、すなわち、徴収に関する地方公共団体の内部的意思決定をいう。

<sup>6</sup> 不納欠損額：歳入決算において、時効の完成等により、既に調定している歳入で徴収ができないと認定されたものをいう。

<sup>7</sup> 収入未済額：調定によって、収入金額が決定したもののうち、何らかの事情により当該会計年度内に収納されず、翌年度に繰り越すものをいう。

であるが、その詳細は、それぞれの会計の項で述べる。

歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	148,622,659,000	140,245,499,132	2,428,286,000	5,948,873,868	94.4
令和元年度	115,992,648,000	111,591,269,572	401,000	4,400,977,428	96.2
比較増減	32,630,011,000	28,654,229,560	2,427,885,000	1,547,896,440	△ 1.8

支出済額は、予算現額に対し 94.4%（前年度 96.2%）となっている。翌年度繰越額は、24 億 2,828 万 6,000 円で、前年度の 40 万 1,000 円と比べて 24 億 2,788 万 5,000 円の増加となっており、不用額は、59 億 4,887 万 3,868 円で、前年度の 44 億 97 万 7,428 円と比べて 15 億 4,789 万 6,440 円の増加となっている。

(3) 普通会計の決算状況

普通会計とは、総務省が各地方公共団体の財政状況を把握するため、毎年度実施している「地方財政状況調査」において、統計上統一的に用いられている会計区分のことである。地方公共団体ごとに異なる会計を統一的に把握するために、普通会計では、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめることとされ、一般会計の中で公営事業会計（原則として、料金等の収入によって賄われるもの）に係る収支が経理されている場合は、これに係る収支を普通会計から分離して、公営事業会計において経理されたものとして取り扱うこととされている。

本市においては、特別会計は公営事業会計とされ、一般会計のみが普通会計とされており、そのうち介護サービス事業に係る経費等については公営事業会計に該当するため、普通会計から分離して経理すべきものとして一般会計から除いている。

普通会計における決算状況は、次頁のとおりである。

普通会計決算状況表

(単位 千円)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
歳入決算額 A		102,230,680	72,192,986	30,037,694
歳出決算額 B		99,594,471	70,780,699	28,813,772
歳入歳出差引額 (A - B) C		2,636,209	1,412,287	1,223,922
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		770,380	100	770,280
実質収支額 (C - D) E		1,865,829	1,412,187	453,642
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		453,642	139,544	314,098
積立金 G		944,653	819,269	125,384
繰上償還額 H		0	0	0
積立金取崩し額 I		600,000	800,000	△ 200,000
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J		798,295	158,813	639,482

注 実質単年度収支額とは、単年度収支に、黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額である。

① 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入を年度別に比べると、次のとおりである。なお、ここでいう収入は、使途に制限のないもの（以下「一般財源等」という。）及び使途があらかじめ制限されているもの（以下「特定財源」という。）で、歳入の決算額を指すものである。

経常的収入・臨時的収入状況表

(単位 千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	59,569,546	58.3	57,827,781	80.1	56,238,972	74.2
臨時的収入	42,661,134	41.7	14,365,205	19.9	19,504,369	25.8
合計	102,230,680	100.0	72,192,986	100.0	75,743,341	100.0

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、58.3%対41.7%となっている。

経常的収入は、前年度と比べると17億4,176万5千円(3.0%)の増加となっている。増の主なものは、地方消費税交付金が8億6,759万4千円、子どものための教育・保育給付交付金(私立保育園・小規模保育事業等)などの国庫支出金が8億2,174万5千円、子育てのための施設等利用給付費都費負担金などの都支出金が7億7,128万6千円であり、減の主なものは、地方特例交付金が3億5,146万7千円、分担金及び負担金が1億7,437万8千円、

保育所運営費負担金（公立保育園保護者負担金）などの使用料が1億4,750万1千円である。

臨時的収入は、前年度と比べると282億9,592万9千円（197.0%）の増加となっている。増の主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金など国庫支出金が237億7,911万6千円、中原小学校校舎等建替事業などの地方債が16億5,115万6千円、まちづくり整備基金繰入金などの繰入金が16億3,707万4千円であり、減の主なものは、不動産売払収入などの財産収入1億1,818万6千円である。

## ② 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費を年度別に比べると、次のとおりである。

なお、ここでいう経費は、歳出の決算額を指すものであり、その財源としては、一般財源等及び特定財源で構成されている。

経常的経費・臨時的経費状況表

（単位 千円・%）

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的経費	60,975,059	61.2	60,019,139	84.8	59,146,100	79.4
臨時的経費	38,619,412	38.8	10,761,560	15.2	15,305,064	20.6
合計	99,594,471	100.0	70,780,699	100.0	74,451,164	100.0

経常的経費と臨時的経費の構成割合は、61.2%対38.8%となっている。経常的経費は、前年度と比べると9億5,592万円（1.6%）の増加となっている。増の主なものは、保育所運営委託料（私立認可保育園）などの扶助費<sup>8</sup>が4億7,634万7千円、私立幼稚園等利用給付費などの補助費等が3億3,346万1千円、資源物収集運搬委託料などの物件費が2億6,701万円であり、減は、合併特例債などの公債費が4億9,471万円である。

臨時的経費は、前年度と比べると278億5,785万2千円（258.9%）の増加となっている。増の主なものは、特別定額給付金などの補助費等が214億1,140万3千円、中原小学校校舎等建替事業費などの投資的経費が28億9,135万8千円、都市計画事業基金積立金などの積立金が20億7,020万2千円であり、減の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金などの繰出金が5,054万4千円、下水道事業会計出資金の投資及び出資金が2,697万円である。

<sup>8</sup> 扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出される経費である。



③ 主要財務比率の推移

財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

主 要 財 務 比 率 推 移 表

区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数（単年度）		0.914	0.904	0.905	0.907	0.908
経常収支比率（%）		94.0	95.1	95.3	95.1	95.8
経常一般財源等比率（%）		96.0	97.5	94.7	94.9	94.1
公債費負担比率（%）		10.3	11.9	12.4	12.9	14.1
公債費比率（%）		4.7	5.8	5.9	5.6	6.3

ア 財政力指数（単年度）

この指数は、市の財政上の能力を判断する指標として用いられ、普通交付税の算定に関連し、標準的な地方公共団体における標準的な財政需要に充当することができる標準的な収入の割合として示される理論上の値である。

この指数は、（基準財政収入額）÷（基準財政需要額）で算定され、この数値が「1」で収入と需要が均衡するわけであるが、「1」を下回ることは、標準的な行政を行うための財政力が不足することを意味し、そのような地方公共団体には普通交付税が交付されることとなる。

本年度の指数は0.914で、前年度の0.904に比べ0.010ポイント上昇している。これは、分子の「基準財政収入額」が5.1%の増となったのに対し、分母の「基準財政需要額」は4.0%の増であったことによるものである。

本市の指数は、都内26市の中では17位（前年度17位）である。

イ 経常収支比率

この比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、財政運営上の重要な比率とされている。

「財政構造の弾力性」とは、一般的には社会経済情勢や地域社会の状態の変化に伴う臨時の財政需要に対する適応力の程度を表すものとされている。

この比率は、（経常経費充当一般財源等）÷（経常一般財源等総額）×100で算定される。

分子となる「経常経費充当一般財源等」とは、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された「経常一般財源等」の額である。

分母となる「経常一般財源等」とは、地方税（普通税）、地方譲与税、地

方消費税交付金、普通交付税、臨時財政対策債<sup>9</sup>など毎年度経常的に収入され、かつ、自由にその用途を決定しうる財源である。

本年度の比率は 94.0% で、前年度の 95.1% に比べ 1.1 ポイント低下している。これは、分子の「経常経費充当一般財源等」が、物件費や繰出金などが増加したものの、公債費の減少により 0.3% の減となったのに対し、分母の「経常一般財源等」は、地方特例交付金や地方税などが減少したものの、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金などの増加により 1.0% の増であったことによるものである。

経常収支比率については、現状では多くの団体で 80% 台後半から 90% 台となっており、本市においては 90% を超えない範囲を維持することを目標にしている。前年度まで 4 年連続 95% 台で推移していたが、本年度は 1.1 ポイント減の 94.0% と改善した。しかし、社会保障関係経費が依然として増加傾向にあることに加え、今後、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収が懸念されることから、厳しい財政状況が続くことが見込まれる。

本市の比率は、都内 26 市の中では 20 位（前年度 17 位）である。

性質別経費の経常収支の年度別推移は、次頁のとおりである。

---

<sup>9</sup> 臨時財政対策債：地方交付税の財源不足分の負担について、時限的に国と地方で折半し、地方が負担する分を臨時財政対策債により補填する制度。減少した地方交付税の代替であり、元利償還金相当額が基準財政需要額に算入される。

## 経 常 収 支 状 況 表

(単位 千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		経常経費充 当一般財 源等	経常収 支比率	経常経費充 当一般財 源等	経常収 支比率	経常経費充 当一般財 源等	経常収 支比率
経 常 的 経 費	人 件 費	9,410,212	23.4	9,400,652	23.6	9,393,805	23.6
	扶 助 費	5,597,229	13.9	5,592,997	14.0	5,310,006	13.4
	公 債 費	4,945,720	12.3	5,440,345	13.6	5,800,987	14.6
	物 件 費	7,893,577	19.6	7,759,508	19.4	7,902,646	19.9
	維 持 補 修 費	200,236	0.5	195,909	0.5	169,117	0.4
	補 助 費 等	4,841,408	12.0	4,726,543	11.8	4,474,679	11.3
	繰 出 金	4,926,330	12.2	4,804,358	12.0	4,813,705	12.1
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	37,673	0.1	37,333	0.1	284	0.0
	計	37,852,385	94.0	37,957,645	95.1	37,865,229	95.3
経常一般財源等		40,278,635	—	39,899,129	—	39,730,722	—

注 経常一般財源等には、市税（都市計画税を除く。）、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、経常的に収入される使用料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されないものが含まれている。これに対して、特定財源には国庫支出金、都支出金等がある。

### ウ 経常一般財源等比率

この比率は、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が100%を超えるほど経常一般財源等に余裕があるとされている。

この比率は、(経常一般財源等収入額) ÷ (標準財政規模) × 100 で算定される。

なお、この比率の算定における経常一般財源等収入額は、臨時財政対策債等を含めない数値である。

本年度の比率は96.0%で、前年度の97.5%に比べ1.5ポイント低下している。これは、分子の「経常一般財源等収入額」が、地方特例交付金や地方税などが減少したものの、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金などの増加により1.2%の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は2.8%の増であったことによるものである。

なお、「標準財政規模」とは、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な経常一般財源等の総量を示すもので、普通交付税に関連して算定され、各種の財政分析指標の基礎数値として用いられている。

### エ 公債費負担比率

この比率は、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等が、一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、

公債費がどの程度一般財源等の使途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

この比率は、(公債費充当一般財源等) ÷ (一般財源等総額) × 100 で算定される。

この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上 15% が警戒ライン、20% が危険ラインとされる。

本年度の比率は 10.3% で、前年度の 11.9% に比べ 1.6 ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、臨時財政対策債や教育・福祉施設等整備事業債などの元利償還金が増加したものの、合併特例債や減収補てん債などの元利償還金の減少により 9.1% の減となったのに対し、分母の「一般財源等総額」は、繰入金や地方特例交付金などが減少したものの、国庫支出金や地方消費税交付金などの増加により 5.0% の増であったことによるものである。

本年度、数値は改善したが、臨時財政対策債や教育・福祉施設等整備事業債において多額の借入れを行っていることから、今後も引き続きその推移に留意する必要がある。本市の比率は、都内 26 市の中では 24 位（前年度 25 位）である。

#### オ 公債費比率

この比率は、標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合で、財政構造の健全性を判断する指標として用いられる。

この比率が高いと将来財政硬直化の一因になるとされており、10% を超えないことが望ましいとされている。

この比率は、(公債費充当一般財源等) ÷ (標準財政規模) × 100 で算定されるが、この算定における標準財政規模、公債費充当一般財源等は、「災害復旧費等に係る基準財政需要額<sup>10</sup>」を控除した後の数値である。

本年度の比率は 4.7% で、前年度の 5.8% に比べ 1.1 ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、合併特例債の元利償還金が減少したことなどにより 16.0% の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は 3.6% の増であったことによるものである。

#### ④ 将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況についても、併せて総合的に把握する必要があるとされている。

そこで、地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担を、(地

<sup>10</sup> 災害復旧費等に係る基準財政需要額：本市の場合、主なものは、臨時財政対策債、合併特例債に係る基準財政需要額である。

方債現在高) + (債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額) - (積立金現在高) で算出し、実質的将来財政負担額としている。この「実質的将来財政負担額」を「標準財政規模」で除したものが「実質債務残高比率」である。

本年度の実質債務残高比率は 130.6% で、前年度の 144.0% に比べ 13.4 ポイント低下している。これは、分子の「実質的将来財政負担額」が、地方債現在高の増加、積立金現在高の増加、債務負担行為翌年度以降支出予定額の減少により 6.8% の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は 2.8% の増であったことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かは示されていないが、他団体の傾向や類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要がある。

ちなみに、都内 39 市町村の平均は、本年度のデータはまだ公表されていないが、平成 30 年度 105.1%、令和元年度 105.1% となっている。

将来にわたる実質的な財政負担の年度別推移は、次のとおりである。

将来にわたる実質的な財政負担状況表

(単位 千円・%)

区 分	年 度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度
地 方 債 現 在 高 A		55,268,088	54,806,055	56,429,231
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B		6,514,478	9,165,960	6,277,973
積 立 金 現 在 高 C		9,773,253	8,182,253	7,068,348
実質的将来財政負担額 (A+B-C) D		52,009,313	55,789,762	55,638,856
標 準 財 政 規 模 E		39,829,725	38,730,287	38,995,248
実質債務残高比率 (D ÷ E) F		130.6	144.0	142.7

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定義された指標として「将来負担比率」がある。この比率は、対象となる債務について、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合、地方公社の債務が含まれる点、普通交付税に算入されている元利償還金に係る基準財政需要額を勘案している点が実質債務残高比率との主な相違点である。

本年度の「将来負担比率」は 19.5% (前年度 21.7%) であり、同法による早期健全化基準の 350.0% を大きく下回っている。

#### (4) 行財政改革の取組状況

本市は、令和元年度から第 2 次総合計画後期基本計画による新たな 5 年間のスタートを切るとともに、第 4 次行財政改革大綱後期基本方針に基づき、総合計画の目指すまちづくりと連動した行財政改革の取組を進めており、行政運営の効率化と財源の確保に努めてきたところである。

本年度の行財政改革の取組による財政効果については、次のとおりである。

令和２年度における第４次行財政改革の財政効果一覧

(単位 千円)

アクションプランの実施体系	令和２年度効果			備 考
		うち臨時的なもの	うち経常的なもの	
I 経営の発想に基づいた将来への備え	155,073	0	155,073	
ファシリティマネジメントの推進	31,521	0	31,521	(経) 公共施設等総合管理計画の推進
受益者負担の適正化	38,691	0	38,691	(経) 施設使用料・手数料の適正化 (経) 占用料の適正化
特別会計の持続性の確保	84,861	0	84,861	(経) 国民健康保険特別会計の健全化
II 選択と集中による適正な行政資源の配分	358,852	1,980	356,872	
戦略的な行政資源の活用	298,168	0	298,168	(経) 行政評価の効果的運用 (経) 予算編成業務改革
固定的な経費の削減	56,665	1,980	54,685	(経) 人件費の抑制 (経) 住民票等自動交付機の廃止 (経) 庁用車の保有台数の削減 (臨) 投開票事務の効率化
補助金・負担金の適正化	4,019	0	4,019	(経) 補助金・負担金の見直し
III 効果的なサービス提供の仕組みづくり	421	421	0	
民間活力の活用促進	421	421	0	(臨) 公民連携事業の推進
IV 安定的な自主財源の確保	160,427	154,163	6,264	
市有財産の有効活用による歳入の確保	139,405	133,141	6,264	(臨) 未利用市有地等の処分・有効活用 (経) 市有財産の有効活用
新たな歳入項目の創出	21,022	21,022	0	(臨) 寄附金制度等の有効活用
その他	107,707	107,707	0	
	107,707	107,707	0	(臨) 各種事務機器類の再リース
合 計	782,480	264,271	518,209	

(出典：企画部企画政策課資料から)

本年度の実績として、歳出面では、主に「特別会計の持続性の確保」における「国民健康保険特別会計の健全化」、「戦略的な行政資源の活用」における「予算編成業務改革」や「行政評価の効果的運用」、「固定的な経費の削減」における「人件費の抑制」などにより経常的経費の抑制を図っている。また、歳入面では、「市有財産の有効活用による歳入の確保」における「未利用市有地等の処分・有効活用」、「新たな歳入項目の創出」における「寄附金制度等の有効活用」などにより臨時的な歳入を確保するとともに、「受益者負担の適正化」における「占用料の適正化」など経常的な歳入確保に向けた取組も成果を上げている。

今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大による市財政への影響を見極めるとともに、財政の硬直化や社会経済情勢の変化などに的確に対応し、行政サービスを確実に提供し続けるため、更なる行財政改革の推進に努められたい。

#### (5) 資金事情

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、都市計画事業基金等の積立基金を一定程度保有していることから、基金からの繰替運用（借入れ）により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

本年度の積立基金からの繰替運用は45億円（年間累計額）で、前年度と比べ14億円の減少となっている。また、その支払利子<sup>11</sup>は1万1,318円で、前年度と比べると11万113円（90.7%）の減少となっている。これは、支払利子の利率が低下したことに加え、本年度当初に特別定額給付金に係る多額の国庫支出金の収入があったことも影響している。なお、繰替運用については、いずれも、出納閉鎖期日までに全て当該基金に繰戻し（返済）されていることが確認された。

一方、余裕資金については、新型コロナウイルス感染症の拡大による資金計画への影響を考慮し、定期預金による運用を見送っている。

資金管理においては、基金の保有（高）状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め、計画的かつ効率的な資金運用を行うことが肝要である。

本年度における各会計の現金の収支状況は、次頁のとおりである。

<sup>11</sup> 支払利子の利率は定期預金の利率に準じて設定しており、本年度は0.002%の利率による支払利子となっている。

令和2年度各会計収支実績及び資金運用状況表

(単位 円)

区分	月	令和2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
取	入	3,497,346,242	29,302,536,890	14,355,762,711	8,185,145,343	8,248,126,942	9,368,316,429	7,677,265,463
	一般会計	2,623,543,225	25,837,607,402	11,231,528,771	4,231,654,891	5,664,472,862	5,695,535,857	4,281,111,991
	特別会計	873,803,017	3,464,929,488	3,124,233,940	3,953,490,452	2,583,654,080	3,672,780,572	3,396,153,472
支	出	4,223,274,332	7,663,778,550	26,375,726,001	8,787,083,858	7,608,563,032	9,707,672,462	13,504,154,302
	一般会計	3,688,189,658	4,945,292,026	23,812,314,095	6,314,960,791	4,204,559,333	6,265,772,628	9,816,749,181
	特別会計	535,084,674	2,718,486,524	2,563,411,906	2,472,123,067	3,404,003,699	3,441,899,834	3,687,405,121
収支差引		△ 725,928,090	21,638,758,340	△ 12,019,963,290	△ 601,938,515	639,563,910	△ 339,356,033	△ 5,826,888,839
累計収支差引(A)		△ 725,928,090	20,912,830,250	8,892,866,960	8,290,928,445	8,930,492,355	8,591,136,322	2,764,247,483
一時借入金残高(B)		0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高(C)		2,000,000,000	0	0	0	0	0	0
一時繰替貸残高(D)		0	0	0	0	0	0	0
手持現金(E)		1,759,400	1,759,400	1,759,400	1,759,400	1,759,400	1,607,400	1,677,400
定期預金(F)		0	0	0	0	0	0	0
本年度資金残高(G) A+B+C-D-E-F		1,272,312,510	20,911,070,850	8,891,107,560	8,289,169,045	8,928,732,955	8,589,528,922	2,762,570,083

区分	月	11月	12月	令和3年 1月	2月	3月	4月	5月
取	入	7,683,620,315	9,527,441,297	9,693,745,584	6,613,176,628	23,410,102,490	3,892,461,759	2,388,377,927
	一般会計	3,912,460,286	6,222,993,875	5,589,081,708	3,385,476,432	18,704,981,407	2,630,498,450	2,364,210,746
	特別会計	3,771,160,029	3,304,447,422	4,104,663,876	3,227,700,196	4,705,121,083	1,261,963,309	24,167,181
支	出	8,364,898,214	10,151,578,236	8,389,511,481	9,591,627,061	16,159,255,844	8,391,564,194	1,326,811,565
	一般会計	4,775,353,774	6,396,234,206	4,742,131,919	5,799,866,515	11,334,691,338	6,188,077,832	1,454,755,526
	特別会計	3,589,544,440	3,755,344,030	3,647,379,562	3,791,760,546	4,824,564,506	2,203,486,362	△ 127,943,961
収支差引		△ 681,277,899	△ 624,136,939	1,304,234,103	△ 2,978,450,433	7,250,846,646	△ 4,499,102,435	1,061,566,362
累計収支差引(A)		2,082,969,584	1,458,832,645	2,763,066,748	△ 215,383,685	7,035,462,961	2,536,360,526	3,597,926,888
一時借入金残高(B)		0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高(C)		500,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	2,500,000,000	0	0	0
一時繰替貸残高(D)		0	0	0	0	0	250,000,000	0
手持現金(E)		1,677,400	1,677,400	1,677,400	1,677,400	1,676,400	0	0
定期預金(F)		0	0	0	0	0	0	0
本年度資金残高(G) A+B+C-D-E-F		2,581,292,184	2,457,155,245	3,761,389,348	2,282,938,915	7,033,786,561	2,286,360,526	3,597,926,888

注(1) 歳入歳出外現金を除く。

(2) 数値は、それぞれ毎月末現在における実績である。



---

# 一 般 会 計

---



## 2 一般会計

### (1) 概況

#### ① 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

### 決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A	102,375,157,903	72,374,838,095	30,000,319,808
歳 出 決 算 額 B	99,738,948,822	70,962,551,422	28,776,397,400
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,636,209,081	1,412,286,673	1,223,922,408
翌年度へ繰り越すべき財源額 D	770,380,000	100,000	770,280,000
実 質 収 支 額 (C - D) E	1,865,829,081	1,412,186,673	453,642,408
単年度収支額 (E - 前年度 E) F	453,642,408	139,543,485	314,098,923

本年度の一般会計は、当初予算額が759億4,300万円であったが、12回の補正で298億9,204万4,000円を増額し、令和元年度からの繰越明許費40万1,000円が加算されて、予算現額は1,058億3,544万5,000円となっている。歳入決算額は1,023億7,515万7,903円、歳出決算額は997億3,894万8,822円で、歳入歳出差引額は26億3,620万9,081円となっている。

歳入歳出差引額から、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源額7億7,038万円を差し引いた実質収支額は、18億6,582万9,081円の黒字となっている。前年度の実質収支額14億1,218万6,673円を差し引いた単年度収支額は、4億5,364万2,408円の黒字となっている。

なお、実質収支額には、令和3年度に国や東京都に返還予定の約6億円(前年度約4億1,000万円)の超過交付返還金相当額が含まれているが、これは主に生活保護費に係るものである。

② 予算の執行状況

ア 歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予 算 比	調 定 比
令和2年度	105,835,445,000	105,227,441,096	102,375,157,903	96.7	97.3
令和元年度	73,966,256,000	73,460,056,703	72,374,838,095	97.8	98.5
比較増減	31,869,189,000	31,767,384,393	30,000,319,808	△ 1.1	△ 1.2

歳入決算額は、1,023億7,515万7,903円で、前年度と比べ300億31万9,808円(41.5%)の増加となっている。増の主なものは、国庫支出金246億6,286万1,961円(189.5%)、市債16億5,115万6,000円(45.1%)、繰入金16億3,707万5,122円(93.4%)であり、減の主なものは、地方特例交付金3億5,146万7,000円(57.9%)、分担金及び負担金3億2,647万1,776円(45.9%)、財産収入1億2,182万2,906円(38.0%)である。

予算現額に対する収入率は96.7%(前年度97.8%)、調定額に対する収入率は97.3%(前年度98.5%)となっている。

不 納 欠 損 額 状 況 表

(単位 円)

款別 年度	年度		比較増減
	令和2年度	令和元年度	
市 税	24,835,353	35,873,794	△ 11,038,441
分担金及び負担金	1,249,687	279,900	969,787
使用料及び手数料	181,500	44,000	137,500
諸 収 入	50,518,887	24,773,183	25,745,704
合 計	76,785,427	60,970,877	15,814,550

不納欠損額の合計は、7,678万5,427円で、前年度と比べ1,581万4,550円の増加となっているが、その詳細は各款で述べる。

## 収 入 未 済 額 状 況 表

(単位 円)

年度 款別	令和2年度	令和元年度	比較増減
市 税	466,495,040	413,308,884	53,186,156
分担金及び負担金	6,528,222	11,896,819	△ 5,368,597
使用料及び手数料	2,404,410	2,423,100	△ 18,690
国庫支出金	1,524,580,000	0	1,524,580,000
都 支 出 金	0	301,000	△ 301,000
財 産 収 入	2,822,265	4,198,601	△ 1,376,336
諸 収 入	659,362,059	597,274,107	62,087,952
市 債	117,500,000	0	117,500,000
合 計	2,779,691,996	1,029,402,511	1,750,289,485

収入未済額の合計は、27億7,969万1,996円で、前年度と比べ17億5,028万9,485円の増加となっている。詳細は各款で述べる。

なお、国庫支出金及び市債の収入未済額は、全額が繰越明許費に係る未収入特定財源である。

イ 歳出決算の状況は、次のとおりである。

## 歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	105,835,445,000	99,738,948,822	2,428,286,000	3,668,210,178	94.2
令和元年度	73,966,256,000	70,962,551,422	401,000	3,003,303,578	95.9
比較増減	31,869,189,000	28,776,397,400	2,427,885,000	664,906,600	△ 1.7

歳出決算額は、997億3,894万8,822円で、前年度と比べ287億7,639万7,400円(40.6%)の増加となっている。増の主なものは、総務費190億9,710万7,073円(241.8%)、教育費45億1,079万4,090円(61.6%)、土木費34億2,051万7,723円(104.4%)であり、減の主なものは、公債費5億259万1,215円(9.0%)、農林費4,076万192円(33.7%)である。

予算現額に対する執行率は、94.2%(前年度95.9%)である。

不用額は、36億6,821万178円で、前年度と比べ6億6,490万6,600円(22.1%)の増加となっている。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、決算審査資料第2表のとおりである。

歳入総額に占める割合は、基幹収入である市税が31.9%であり、国庫支出金36.8%、都支出金11.0%、市債5.2%、その他15.1%である。

なお、市税の歳入総額に占める割合の都内26市の平均は34.1%であり、本市の割合は16番目（前年度12番目）である。

歳入決算の款・項ごとの状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位 円・%)

項	区分	令和2年度					収入率		令和元年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
市 民 税		16,490,004,000	17,132,551,028	16,786,246,037	18,728,062	330,752,057	101.8	98.0	17,002,431,792	△216,185,755	△1.3
				3,175,128					2,935,342		
固 定 資 産 税		12,129,551,000	12,326,388,189	12,216,683,258	4,504,914	105,916,186	100.7	99.1	12,123,866,788	92,816,470	0.8
				716,169					1,601,168		
軽自動車税		118,454,000	133,547,653	130,207,223	503,700	2,924,330	109.8	97.4	122,448,328	7,758,895	6.3
				87,600					155,200		
市たばこ税		951,578,000	963,220,003	963,220,003	0	0	101.2	100.0	966,984,774	△3,764,771	△0.4
都 市 計 画 税		2,517,523,000	2,563,588,886	2,535,756,423	1,098,677	26,902,467	100.7	98.9	2,511,565,920	24,190,503	1.0
				168,681					377,432		
合 計		32,207,110,000	33,119,295,759	32,632,112,944	24,835,353	466,495,040	101.3	98.5	32,727,297,602	△95,184,658	△0.3
				4,147,578					5,069,142		

注(1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し101.3%（前年度101.5%）であり、前年度と比べると9,518万4,658円（0.3%）の減少となっている。

減の主な要因は、市民税では個人市民税が雇用環境の改善を背景とした納税義務者の増により1億877万8,863円、固定資産税では主に新築家屋の増加により9,281万6,470円の増となったものの、法人市民税が法人税割の減収により3億2,496万4,618円の減となったことによるものである。

調定額は331億1,929万5,759円で、前年度と比べ5,211万5,379円（0.2%）の減少となっている。

調定額に対する収入未済額は4億6,649万5,040円で、前年度と比べ5,318万6,156円（12.9%）の増加となっている。なお、地方税法にのっとりた内部基準に基づき、本年度末現在で4,770万5,578円（前年度比6.6%減）の

執行停止<sup>12</sup>を行っている。

不納欠損額は2,483万5,353円で、前年度と比べ1,103万8,441円(30.8%)の減少となっている。

また、ふるさと納税に係る寄附金税額控除による影響額は4億3,000万円程度で、前年度に比べ1,000万円程度の減少となっている。

なお、市税の収入状況は、決算審査資料第4表のとおりである。

税目別の徴収率の状況は、次のとおりである。

### 税 目 別 徴 収 率 表

(単位 %)

税目	年度	令和2年度			令和元年度		
		現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計
市 民 税		99.0	39.2	98.0	99.1	53.2	98.1
個 人		99.0	39.4	97.9	99.0	53.9	98.0
法 人		99.1	33.7	98.4	99.7	34.9	99.1
固 定 資 産 税		99.4	57.8	99.1	99.6	54.5	99.2
軽 自 動 車 税		99.1	31.0	97.4	98.9	44.6	97.1
市 た ば こ 税		100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
都 市 計 画 税		99.4	50.1	98.9	99.5	46.9	99.0
合 計		99.2	43.7	98.5	99.3	53.0	98.6

注 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

市税総額の徴収率は、本年度は98.5%で、前年度の98.6%に比べ0.1ポイント低下した。現年課税分は99.2%で前年度より0.1ポイント低下しており、滞納繰越分は43.7%で前年度より9.3ポイント低下している。都内26市平均の徴収率は98.6%で、現年課税分が99.2%、滞納繰越分が43.0%となっており、各市の市税総額に対する徴収率と比べると、26市中13位(前年度10位)という結果となっている。

担当課では、現年分の徴収を強化するため、口座振替の推進や全係員による集中的な現年対策に取り組むとともに、納税係と債権回収対策係の連携により、効率的な滞納整理を実施し、滞納繰越額を圧縮することができた。また、東京都への実務派遣研修を行うとともに、コンビニ収納やクレジット収納といった納付しやすい環境整備などにも努めている。今後も基幹収入である市税の確保と公平性の観点から、徴収体制の強化に向けた取組に期待するものである。

<sup>12</sup> 執行停止：滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるときなどの場合に、滞納処分の執行を停止すること。

不納欠損の地方税法上の該当条項別内訳は、次のとおりである。

### 不 納 欠 損 額 内 訳 表

(単位 円)

区分 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法 第18条第1項該当		合 計	
	第 4 項		第 5 項		件 数	金 額	件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額				
市 民 税	643	12,502,917	122	1,747,733	238	4,477,412	1,003	18,728,062
個 人	643	12,502,917	116	1,539,533	229	4,075,112	988	18,117,562
法 人	0	0	6	208,200	9	402,300	15	610,500
固定資産税	165	3,618,122	2	68,955	57	817,837	224	4,504,914
軽自動車税	93	393,900	3	20,100	35	89,700	131	503,700
都市計画税	-	888,769	-	7,045	-	202,863	-	1,098,677
合 計	901	17,403,708	127	1,843,833	330	5,587,812	1,358	24,835,353
備 考	執行停止後 3年間経過分		即時消滅分		5年間経過時効分			

注(1)地方税法第15条の7該当

地方団体の長は、滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる(第5項)。

(2)地方税法第18条第1項該当

地方団体が、徴収する権利を5年間行使しないことによって、時効によりその権利が消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の中断が行われる。

市税減免・軽減額の状況は、次のとおりである。

### 市 税 減 免 ・ 軽 減 額 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
個 人 市 民 税		3,146,933	1,620,260	1,526,673
法 人 市 民 税		2,283,300	2,062,400	220,900
固 定 資 産 税		370,103,404	359,070,172	11,033,232
軽 自 動 車 税		1,979,500	1,935,700	43,800
都 市 計 画 税		16,168,836	16,380,866	△ 212,030
合 計		393,681,973	381,069,398	12,612,575

法令等に基づく市税の減免・軽減額は、個人市民税が314万6,933円(72件)、法人市民税が228万3,300円(46件)、固定資産税が3億7,010万3,404円、軽自動車税が197万9,500円(229件)、都市計画税が1,616万8,836円、合計3億9,368万1,973円である。



## 第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

項	区分	令和2年度			収入率		令和元年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
地方	揮発油税	66,000,000	66,219,000	66,219,000	100.3	100.0	67,131,000	△912,000	△1.4
自動車	重量税	186,000,000	192,662,000	192,662,000	103.6	100.0	193,329,000	△667,000	△0.3
森林	環境税	16,000,000	16,256,000	16,256,000	101.6	100.0	7,650,000	8,606,000	112.5
地方	道路税	—	—	—	—	—	26	△26	皆減
合	計	268,000,000	275,137,000	275,137,000	102.7	100.0	268,110,026	7,026,974	2.6

収入済額は、前年度と比べると702万6,974円(2.6%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は102.7%となっている。増は、森林環境譲与税860万6,000円、減の主なものは、地方揮発油譲与税91万2,000円、自動車重量譲与税66万7,000円である。

## 第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和2年度			収入率		令和元年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
利子割	交付金	47,000,000	47,193,000	47,193,000	100.4	100.0	49,732,000	△2,539,000	△5.1
合	計	47,000,000	47,193,000	47,193,000	100.4	100.0	49,732,000	△2,539,000	△5.1

収入済額は、前年度と比べると253万9,000円(5.1%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は100.4%となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和2年度			収入率		令和元年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
配当割	交付金	246,000,000	228,283,000	228,283,000	92.8	100.0	246,986,000	△18,703,000	△7.6
合	計	246,000,000	228,283,000	228,283,000	92.8	100.0	246,986,000	△18,703,000	△7.6

収入済額は、前年度と比べると1,870万3,000円(7.6%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は92.8%となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和2年度			収入率		令和元年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金		253,000,000	265,936,000	265,936,000	105.1	100.0	152,054,000	113,882,000	74.9
合	計	253,000,000	265,936,000	265,936,000	105.1	100.0	152,054,000	113,882,000	74.9

収入済額は、前年度と比べると1億1,388万2,000円(74.9%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は105.1%となっている。

#### 第6款 法人事業税交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和2年度			収入率		令和元年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
法人事業税交付金		90,000,000	90,544,000	90,544,000	100.6	100.0	—	90,544,000	皆増
合	計	90,000,000	90,544,000	90,544,000	100.6	100.0	—	90,544,000	皆増

収入済額は、9,054万4,000円で、予算現額に対する収入率は100.6%となっている。

なお、法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度が廃止されたことに伴う市町村分の法人住民税法人割減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が交付されるもので、本年度に新設されたものである。

#### 第7款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和2年度			収入率		令和元年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
地方消費税交付金		3,990,000,000	4,048,986,000	4,048,986,000	101.5	100.0	3,181,392,000	867,594,000	27.3
合	計	3,990,000,000	4,048,986,000	4,048,986,000	101.5	100.0	3,181,392,000	867,594,000	27.3

収入済額は、前年度と比べると8億6,759万4,000円(27.3%)の増加と

なっており、予算現額に対する収入率は101.5%となっている。

#### 第8款 環境性能割交付金<sup>13</sup>

(単位 円・%)

項	区分	令和2年度			収入率		令和元年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
環境性能割交付金		48,012,000	47,846,867	47,846,867	99.7	100.0	27,706,699	20,140,168	72.7
合	計	48,012,000	47,846,867	47,846,867	99.7	100.0	27,706,699	20,140,168	72.7

収入済額は、前年度と比べると2,014万168円(72.7%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は99.7%となっている。

#### 第9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和2年度			収入率		令和元年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
地方特例交付金		255,727,000	255,727,000	255,727,000	100.0	100.0	230,712,000	25,015,000	10.8
子ども・子育て支援臨時交付金		—	—	—	—	—	376,482,000	△376,482,000	皆減
合	計	255,727,000	255,727,000	255,727,000	100.0	100.0	607,194,000	△351,467,000	△57.9

収入済額は、前年度と比べると3億5,146万7,000円(57.9%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は100.0%となっている。

減は、子ども・子育て支援臨時交付金3億7,648万2,000円である。

#### 第10款 地方交付税

(単位 円・%)

項	区分	令和2年度			収入率		令和元年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
地方交付税		2,946,476,000	2,947,669,000	2,947,669,000	100.0	100.0	3,053,455,000	△105,786,000	△3.5
合	計	2,946,476,000	2,947,669,000	2,947,669,000	100.0	100.0	3,053,455,000	△105,786,000	△3.5

<sup>13</sup> 環境性能割交付金：自動車取得税が廃止され、新たに燃費性能に応じて課税される自動車税環境性能割の一部が交付されるもの。

収入済額は、前年度と比べると1億578万6,000円(3.5%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は100.0%となっている。

普通交付税の減の要因は、基準財政需要額が社会福祉費や高齢者保健福祉費などの増加により11億8,611万2,000円(4.1%)の増となったのに対し、基準財政収入額が、その算定に用いる地方消費税交付金や固定資産税などの増加により12億9,291万7,000円(4.9%)の増であったことによるものである。

また、特別交付税は震災復興分16万5,000円を含む3億3,419万3,000円となり、908万3,000円(2.6%)減少している。

地方交付税総額では29億4,766万9,000円となり、臨時財政対策債18億8,328万3,000円と合わせた実質的な地方交付税は48億3,095万2,000円となり、歳入総額に占める割合で4.7%を占めることになった。

地方交付税の内訳、普通交付税の算定に当たっての基準財政需要額等は、次のとおりである。

### 地方交付税状況表

(単位 千円)

年度	普通交付税				特別交付税
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額	
令和2年度	30,138,455	27,509,582	2,628,873	2,613,476	334,193
令和元年度	28,952,343	26,216,665	2,735,678	2,710,179	343,276
比較増減	1,186,112	1,292,917	△106,805	△96,703	△9,083

注 基準財政需要額、基準財政収入額及び交付基準額は錯誤措置調整後の額である。

### 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

項	令和2年度			収入率		令和元年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	15,000,000	17,894,000	17,894,000	119.3	100.0	15,857,000	2,037,000	12.8
合計	15,000,000	17,894,000	17,894,000	119.3	100.0	15,857,000	2,037,000	12.8

収入済額は、前年度と比べると203万7,000円(12.8%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は119.3%となっている。

## 第 12 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

項	区分	令和 2 年 度					収 入 率		令和元年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
負	担 金	449,550,000	393,036,037	385,258,128	1,249,687	6,528,222	85.7	98.0	711,729,904	△ 326,471,776	△ 45.9
合	計	449,550,000	393,036,037	385,258,128	1,249,687	6,528,222	85.7	98.0	711,729,904	△ 326,471,776	△ 45.9

収入済額は、前年度と比べると 3 億 2,647 万 1,776 円 (45.9%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 85.7%、調定額に対する収入率は 98.0%となっている。減の主なもの、保育所運営費負担金(保護者負担金) 3 億 3,039 万 4,095 円である。

なお、調定額が予算現額を 5,651 万 3,963 円下回った理由は、新型コロナウイルス感染症に係る登園自粛期間中の保育料の減免によるものである。また、不納欠損額は、老人保護措置費負担金 99 万 8,987 円及び保育所運営費負担金 25 万 700 円であり、不納欠損理由は、時効の完成によるものである。収入未済額の主なもの、保育所運営費負担金(保護者負担金)である。

負担金は、当該事業に充当する貴重な特定財源であるが、その滞納は一般財源等の負担増を招くことになり、納入強化に向けた継続的な取組が重要である。担当課では、保育園在園期間中における徴収業務に力を入れ滞納繰越額の圧縮に努めるとともに、債権回収対策係と連携し、16 件(前年度 9 件)の徴収困難債権を引き継ぐなど、組織的な徴収活動を展開している。

保育所運営費負担金(保護者負担金)の徴収率は、現年度分は 99.9%で前年度より 0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分は 48.1%で前年度より 4.7 ポイント上昇しているが、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計は 98.5%で前年度より 0.1 ポイント低下している。これは、幼児教育・保育の無償化により調定額が大きく減少したことによるものである。

今後も受益者負担の原則と公平性の観点から、納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

## 第 13 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

項	区分	令和 2 年 度					収 入 率		令和元年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
使	用 料	354,875,000	314,723,043	312,302,733	181,500	2,238,810	88.0	99.2	302,149,493	10,153,240	3.4
手	数 料	470,065,000	465,699,780	465,534,180	0	165,600	99.0	100.0	442,119,079	23,415,101	5.3
合	計	824,940,000	780,422,823	777,836,913	181,500	2,404,410	94.3	99.7	744,268,572	33,568,341	4.5

収入済額は、前年度と比べると 3,356 万 8,341 円（4.5%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 94.3%、調定額に対する収入率は 99.7%となっている。

使用料については、前年度と比べると 1,015 万 3,240 円（3.4%）の増加となっている。増の主なものは、道路占用料 3,769 万 9,745 円であり、減の主なものは、学童クラブ育成料 2,375 万 610 円である。

手数料については、前年度と比べると 2,341 万 5,101 円（5.3%）の増加となっている。増の主なものは、清掃手数料 2,568 万 7,891 円である。

なお、不納欠損額の全額及び収入未済額の主なものは学童クラブ育成料であり、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

使用料は、当該事業に充当する貴重な特定財源であるが、その滞納は一般財源等の負担増を招くことになり、納入強化に向けた継続的な取組が重要である。

本年度の学童クラブ育成料については、第 12 款における保育所運営費負担金（保護者負担金）と同様に、債権回収対策係と連携し、15 件（前年度 6 件）の徴収困難債権を引き継ぐなど、組織的な徴収活動を展開している。

徴収率は、現年度分は 99.2%で前年度より 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分は 30.7%で前年度より 3.4 ポイント上昇しており、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計は 97.7%で、前年度より 0.5 ポイント低下している。

今後も、第 12 款における保育所運営費負担金（保護者負担金）と同様に、納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

#### 第 14 款 国庫支出金

(単位 円・%)

項	区分	令和 2 年度				収入率		令和元年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比		増減額	増減率
国庫負担金		11,423,525,000	11,306,629,180	10,351,353,180	955,276,000	90.6	91.6	9,932,592,577	418,760,603	4.2
国庫補助金		27,899,580,000	27,819,793,273	27,250,489,273	569,304,000	97.7	98.0	3,019,060,459	24,231,428,814	802.6
委託金		58,861,000	73,510,464	73,510,464	0	124.9	100.0	60,837,920	12,672,544	20.8
合計		39,381,966,000	39,199,932,917	37,675,352,917	1,524,580,000	95.7	96.1	13,012,490,956	24,662,861,961	189.5

収入済額は、前年度と比べると 246 億 6,286 万 1,961 円（189.5%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 95.7%、調定額に対する収入率は 96.1%となっている。増の主なものは、国庫補助金の特別定額給付金給付事業費 206 億 2,394 万 7,240 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 20 億 5,681 万 4,000 円、公立学校情報機器整備費 4 億 1,877 万円であり、減の主なものは、国庫補助金の西東京都市計画道路 3・4・24

号線整備事業費 1 億 8,860 万円、校舎等大規模改造事業費 9,646 万 5,000 円、文化財保存事業費 5,834 万 3,000 円である。

なお、収入未済額は、繰越明許費である新型コロナウイルスワクチン接種事業費、田無小学校校舎大規模改造事業費に係る未収入特定財源である。

## 第 15 款 都支出金

(単位 円・%)

項	区分	令和 2 年度			収入率		令和元年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
都負担金		3,903,702,000	3,775,762,261	3,775,762,261	96.7	100.0	3,544,155,355	231,606,906	6.5
都補助金		6,956,922,000	6,898,670,539	6,898,670,539	99.2	100.0	5,752,596,041	1,146,074,498	19.9
委託金		584,771,000	567,372,216	567,372,216	97.0	100.0	473,362,830	94,009,386	19.9
合計		11,445,395,000	11,241,805,016	11,241,805,016	98.2	100.0	9,770,114,226	1,471,690,790	15.1

収入済額は、前年度と比べると 14 億 7,169 万 790 円 (15.1%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 98.2%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。増の主なものは、都補助金の市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金 4 億 4,012 万 8,000 円、市町村総合交付金 3 億 7,938 万 7,000 円、都負担金の子どものための教育・保育給付費都費負担金 (施設型給付費) 1 億 2,443 万 7,433 円であり、減の主なものは、都補助金の都市計画道路整備事業費 9,970 万円、認証保育所事業費 5,099 万 9,000 円、委託金の参議院議員選挙費 6,200 万 260 円である。

## 第 16 款 財産収入

(単位 円・%)

項	区分	令和 2 年度				収入率		令和元年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比		増減額	増減率
財産運用収入		68,052,000	68,748,204	65,925,939	2,822,265	96.9	95.9	69,795,552	△ 3,869,613	△ 5.5
財産売払収入		132,001,000	133,140,100	133,140,100	0	100.9	100.0	251,093,393	△ 117,953,293	△ 47.0
合計		200,053,000	201,888,304	199,066,039	2,822,265	99.5	98.6	320,888,945	△ 121,822,906	△ 38.0

収入済額は、前年度と比べると 1 億 2,182 万 2,906 円 (38.0%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 99.5%、調定額に対する収入率は

98.6%となっている。減の主なものは、財産売払収入の不動産売払収入 1 億 1,625 万 2,301 円である。

なお、収入未済額は建物貸付収入である。

### 第 17 款 寄附金

(単位 円・%)

項	区分	令和 2 年度			収入率		令和元年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
寄附金		74,820,000	89,448,166	89,448,166	119.6	100.0	91,741,234	△ 2,293,068	△ 2.5
合計		74,820,000	89,448,166	89,448,166	119.6	100.0	91,741,234	△ 2,293,068	△ 2.5

収入済額は、前年度と比べると 229 万 3,068 円 (2.5%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 119.6%、調定額に対する収入率は 100.0% となっている。減は、人にやさしいまちづくり条例による寄附金 2,074 万 9,000 円であり、増の主なものは、ふるさと納税寄附金 1,182 万 4,774 円である。

### 第 18 款 繰入金

(単位 円・%)

項	区分	令和 2 年度			収入率		令和元年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
特別会計繰入		301,616,000	301,614,371	301,614,371	100.0	100.0	257,646,587	43,967,784	17.1
基金繰入金		4,101,095,000	3,088,089,000	3,088,089,000	75.3	100.0	1,494,981,662	1,593,107,338	106.6
合計		4,402,711,000	3,389,703,371	3,389,703,371	77.0	100.0	1,752,628,249	1,637,075,122	93.4

収入済額は、前年度と比べると 16 億 3,707 万 5,122 円 (93.4%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 77.0%、調定額に対する収入率は 100.0% となっている。増の主なものは、まちづくり整備基金繰入金 20 億 9,633 万 8,000 円、国民健康保険特別会計繰入金 5,551 万 6,852 円であり、減の主なものは、財政調整基金繰入金 2 億円、庁舎整備基金繰入金 1 億 9,400 万円、奨学金基金繰入金 1 億 18 万 1,662 円である。



## 第 19 款 繰越金

(単位 円・%)

項	区分	令和 2 年度			収入率		令和元年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
繰越金		1,412,187,000	1,412,186,673	1,412,186,673	100.0	100.0	1,292,077,188	120,109,485	9.3
合計		1,412,187,000	1,412,186,673	1,412,186,673	100.0	100.0	1,292,077,188	120,109,485	9.3

収入済額は、前年度と比べると 1 億 2,010 万 9,485 円 (9.3%) の増加となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はともに 100.0% となっている。

なお、予算現額、調定額、収入済額には、前年度からの繰越明許費が含まれている。

## 第 20 款 諸収入

(単位 円・%)

項	区分	令和 2 年度					収入率		令和元年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比		増減額	増減率
延滞金加算金及び過料		45,001,000	48,348,929	45,362,905 44,906	0	3,030,930	100.7	93.7	57,483,088 85,638	△ 12,120,183	△ 21.1
市預金利子		79,000	46,788	46,788	0	0	59.2	100.0	71,109	△ 24,321	△ 34.2
貸付金元金入		4,115,000	22,968,337	1,754,900	361,000	20,852,437	42.6	7.6	2,527,743	△ 772,843	△ 30.6
受託事業入		518,861,000	497,318,655	481,492,655	0	15,826,000	92.8	96.8	15,977,177	465,515,478	※※※
雑入		515,594,000	1,175,306,454	505,497,621 1,746	50,157,887	619,652,692	98.0	43.0	532,779,377 0	△ 27,281,756	△ 5.1
合計		1,083,650,000	1,743,989,163	1,034,154,869 46,652	50,518,887	659,362,059	95.4	59.3	608,838,494 85,638	425,316,375	69.9

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると 4 億 2,531 万 6,375 円 (69.9%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 95.4%、調定額に対する収入率は 59.3% となっている。増の主なものは、受託事業収入の西東京都市計画道路 3・4・11 号線事業費 4 億 5,711 万 2,333 円、道路掘削復旧監督事務費 929 万 9,635 円、雑入の保育園給食費 2,629 万 2,000 円であり、減の主なものは、延滞金加算金及び過料の延滞金 1,212 万 183 円、雑入の通所介護サービス介護報酬費 1,171 万 8,804 円、障害者自立支援介護給付費等 954 万 8,365 円である。

不納欠損額の主なものは、雑入の生活保護費返還徴収金であり、不納欠損

の理由は、時効の完成によるものである。収入未済額の主なものは、雑入の生活保護費返還徴収金、受託事業収入の西東京都市計画道路3・4・11号線事業費及び貸付金元金収入の生活つなぎ資金貸付金元金収入である。

特に生活保護費返還徴収金については、「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき債権管理を実施しているが、被生活保護世帯数は微増であるものの、返還徴収金は依然として増加傾向が続いていることから、その要因を分析し、可能な限り返還徴収金が生じないような取組への工夫をすることが必要である。

## 第21款 市 債

(単位 円・%)

項	区分	令和2年度				収入率		令和元年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
市	債	6,193,848,000	5,430,517,000	5,313,017,000	117,500,000	85.8	97.8	3,661,861,000	1,651,156,000	45.1
合	計	6,193,848,000	5,430,517,000	5,313,017,000	117,500,000	85.8	97.8	3,661,861,000	1,651,156,000	45.1

収入済額は、前年度と比べると16億5,115万6,000円(45.1%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は85.8%、調定額に対する収入率は97.8%となっている。増の主なものは、教育債19億5,420万円、減収補てん債3億1,833万4,000円であり、減の主なものは、土木債3億420万円、臨時財政対策債2億4,987万8,000円である。

なお、収入未済額は、繰越明許費である都市計画道路3・4・11号線整備事業費、田無小学校校舎大規模改造事業費に係る未収入特定財源である。

市債借入現在高は、次頁のとおりである。

市 債 現 在 高 ( 額 ) 表

(単位 円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高
		発行額	償還元金	
総務債	459,800,000	0	27,134,834	432,665,166
民生債	1,101,738,089	47,300,000	99,785,824	1,049,252,265
衛生債	21,855,952	0	9,294,619	12,561,333
土木債	10,249,439,258	383,900,000	704,201,714	9,929,137,544
消防債	232,904,686	7,400,000	36,428,166	203,876,520
教育債	10,693,643,939	2,672,800,000	599,263,933	12,767,180,006
住民税等減税補てん債	692,181,981	0	180,250,636	511,931,345
臨時財政対策債	30,692,838,930	1,883,283,000	2,611,759,804	29,964,362,126
減収補てん債	0	318,334,000	0	318,334,000
合併特例債	661,652,024	0	582,864,441	78,787,583
合 計	54,806,054,859	5,313,017,000	4,850,983,971	55,268,087,888

(3) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、決算審査資料第3表のとおりである。

歳出総額に占める割合は、民生費 39.7%、総務費 27.1%、教育費 11.9%、土木費 6.7%、その他 14.6%である。

歳出決算の款・項ごとの状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 円・%)

項	区分	令和2年度				令和元年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
議会費		452,510,000	439,521,901	97.1	12,988,099	447,011,679	△7,489,778	△1.7
合計		452,510,000	439,521,901	97.1	12,988,099	447,011,679	△7,489,778	△1.7

支出済額は、前年度と比べると748万9,778円(1.7%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は97.1%となっている。減の主なものは、議会活動費398万6,410円、職員人件費384万2,293円である。

不用額は、1,298万8,099円である。

第2款 総務費

(単位 円・%)

項	区分	令和2年度				令和元年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
総務管理費		25,592,386,000	25,386,836,899	99.2	205,549,101	6,441,539,377	18,945,297,522	294.1
徴税費		778,130,000	733,356,639	94.2	44,773,361	777,075,327	△43,718,688	△5.6
戸籍住民基本台帳費		585,823,000	555,648,907	94.8	30,174,093	483,881,839	71,767,068	14.8
選挙費		182,669,000	145,048,705	79.4	37,620,295	113,017,528	32,031,177	28.3
統計調査費		129,500,000	122,485,540	94.6	7,014,460	29,121,065	93,364,475	320.6
監査委員費		56,036,000	51,991,784	92.8	4,044,216	53,626,265	△1,634,481	△3.0
合計		27,324,544,000	26,995,368,474	98.8	329,175,526	7,898,261,401	19,097,107,073	241.8

支出済額は、前年度と比べると190億9,710万7,073円(241.8%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は98.8%となっている。増の主なものは、総務管理費の特別定額給付金給付事業費206億2,444万7,240円、情報システム運営管理事業費2億8,087万8,993円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事務費9,029万6,541円であり、減の主なものは、総務管理費のまちづくり整備基金積立金11億9,083万9,875円、仮庁舎等整備事業費4億8,418万2,682円、一般職定年退職手当3億654万4,940円である。

不用額は、3億2,917万5,526円である。

### 第3款 民生費

(単位 円・%)

項	区分	令和2年度				令和元年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
社会福祉費		16,586,695,000	15,826,156,122	95.4	760,538,878	15,126,342,988	699,813,134	4.6
児童福祉費		17,237,376,000	16,007,383,511	92.9	1,229,992,489	15,470,847,863	536,535,648	3.5
生活保護費		7,987,592,000	7,748,637,284	97.0	238,954,716	7,689,354,561	59,282,723	0.8
合計		41,811,663,000	39,582,176,917	94.7	2,229,486,083	38,286,545,412	1,295,631,505	3.4

支出済額は、前年度と比べると12億9,563万1,505円(3.4%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は94.7%となっている。増の主なものは、児童福祉費の保育所運営委託・助成事業費2億8,117万1,338円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費2億2,415万9,489円、社会福祉費の自立支援介護給付・訓練等給付費2億7,426万3,625円であり、減の主なものは、児童福祉費の児童扶養手当支給事業費1億4,776万8,558円、乳幼児医療助成事業費9,536万8,352円、社会福祉費の地域福祉基金積立金9,822万2,922円である。

不用額は、22億2,948万6,083円である。

### 第4款 衛生費

(単位 円・%)

項	区分	令和2年度					令和元年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
保健衛生費		3,821,731,000	2,051,774,985	53.7	1,559,677,000	210,279,015	1,800,249,758	251,525,227	14.0
清掃費		2,877,236,000	2,862,435,871	99.5	0	14,800,129	2,781,706,076	80,729,795	2.9
合計		6,698,967,000	4,914,210,856	73.4	1,559,677,000	225,079,144	4,581,955,834	332,255,022	7.3

支出済額は、前年度と比べると3億3,225万5,022円(7.3%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は73.4%となっている。増の主なものは、保健衛生費の予防接種事業費1億3,341万2,420円、病院事業負担金6,631万2,000円、清掃費のリサイクル推進事業費9,073万3,820円であり、減の主なものは、保健衛生費の健康診査事業費5,884万8,717円、清掃費の資源循環等負担金3,288万3,000円、職員人件費1,068万4,299円である。また、新型コロナウイルスワクチン接種事業費15億5,967万7,000円を本年度から翌年度に繰り越している。

不用額は、2億2,507万9,144円である。

### 第5款 労働費

(単位 円・%)

項	区分	令和2年度				令和元年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
労働諸費		17,689,000	15,850,160	89.6	1,838,840	16,425,546	△575,386	△3.5
合計		17,689,000	15,850,160	89.6	1,838,840	16,425,546	△575,386	△3.5

支出済額は、前年度と比べると57万5,386円(3.5%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は89.6%となっている。減の主なものは、労政関係事務費46万8,176円である。

不用額は、183万8,840円である。

### 第6款 農林費

(単位 円・%)

項	区分	令和2年度				令和元年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
農業費		89,055,000	80,277,734	90.1	8,777,266	121,037,926	△40,760,192	△33.7
合計		89,055,000	80,277,734	90.1	8,777,266	121,037,926	△40,760,192	△33.7

支出済額は、前年度と比べると4,076万192円(33.7%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は90.1%となっている。なお、繰越明許費として40万1,000円が前年度から繰り越されている。減の主なものは、多様な農業経営支援事業費3,175万7,565円、農地活用・農業交流事業費512万8,187円である。

不用額は、877万7,266円である。

## 第7款 商工費

(単位 円・%)

項	区分	令和2年度				令和元年度	対前年度比較		
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
商工費		1,335,100,000	647,710,700	48.5	633,749,000	53,640,300	205,352,371	442,358,329	215.4
合計		1,335,100,000	647,710,700	48.5	633,749,000	53,640,300	205,352,371	442,358,329	215.4

支出済額は、前年度と比べると4億4,235万8,329円(215.4%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は48.5%となっている。増の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業費4億1,943万8,437円、中小企業事業資金融資あっせん基金積立金2,411万7,252円、資金融資事業費1,411万368円であり、減の主なものは、商工振興対策費2,735万7,837円である。また、新型コロナウイルス感染症対策事業費6億3,374万9,000円を本年度から翌年度に繰り越している。

不用額は、5,364万300円である。

## 第8款 土木費

(単位 円・%)

項	区分	令和2年度				令和元年度	対前年度比較		
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
土木管理費		461,403,000	450,575,075	97.7	0	10,827,925	398,297,048	52,278,027	13.1
道路橋梁費		1,106,939,000	1,042,279,038	94.2	0	64,659,962	718,878,967	323,400,071	45.0
河川費		12,252,000	11,029,649	90.0	0	1,222,351	15,924,536	△4,894,887	△30.7
都市計画費		5,211,118,000	5,093,867,092	97.7	15,826,000	101,424,908	2,050,805,001	3,043,062,091	148.4
住宅費		124,037,000	98,568,394	79.5	0	25,468,606	91,895,973	6,672,421	7.3
合計		6,915,749,000	6,696,319,248	96.8	15,826,000	203,603,752	3,275,801,525	3,420,517,723	104.4

支出済額は、前年度と比べると34億2,051万7,723円(104.4%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は96.8%となっている。増の主なものは、都市計画費の都市計画事業基金積立金34億181万1,522円、都市計画道路3・4・11号線整備事業費4億4,175万4,697円、道路橋梁費の道路新設改良事業費1億8,092万6,589円であり、減の主なものは、都市計画費の都市計画道路3・4・24号線整備事業費5億2,830万4,476円、公園整備事業費2億1,419万3,348円、都市計画道路3・4・21号線整備事業費6,196万2,744円である。また、都市計画道路3・4・11号線整備事業費1,582万6,000円を本年度から翌年度に繰り越している。

不用額は、2億360万3,752円である。

### 第9款 消防費

(単位 円・%)

項	区分	令和2年度				令和元年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
消	防	2,585,108,000	2,516,856,827	97.4	68,251,173	2,413,082,538	103,774,289	4.3
合	計	2,585,108,000	2,516,856,827	97.4	68,251,173	2,413,082,538	103,774,289	4.3

支出済額は、前年度と比べると1億377万4,289円(4.3%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は97.4%となっている。増の主なものは、防災行政無線維持管理費1億3,181万1,399円、消防委託事務費1,027万6,000円であり、減の主なものは、消防施設維持管理費1,927万2,008円、消防団活動費1,583万8,245円である。

不用額は、6,825万1,173円である。

### 第10款 教育費

(単位 円・%)

項	区分	令和2年度					令和元年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
教	育	2,582,308,000	2,459,927,556	95.3	0	122,380,444	1,120,255,289	1,339,672,267	119.6
小	学	5,979,204,000	5,627,750,869	94.1	219,034,000	132,419,131	2,977,486,343	2,650,264,526	89.0
中	学	1,187,675,000	1,119,954,306	94.3	0	67,720,694	818,815,119	301,139,187	36.8
幼	稚	1,095,666,000	1,034,273,950	94.4	0	61,392,050	752,214,018	282,059,932	37.5
社	会	1,212,393,000	1,143,142,201	94.3	0	69,250,799	1,201,209,186	△58,066,985	△4.8
保	健	495,983,000	452,689,714	91.3	0	43,293,286	456,964,551	△4,274,837	△0.9
合	計	12,553,229,000	11,837,738,596	94.3	219,034,000	496,456,404	7,326,944,506	4,510,794,090	61.6

支出済額は、前年度と比べると45億1,079万4,090円(61.6%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は94.3%となっている。増の主なものは、小学校費の中原小学校校舎等建替事業費29億6,451万7,070円、教育総務費の情報教育推進事業費11億9,579万8,257円、幼稚園費の施設等利用給付事業費3億9,340万1,412円であり、減の主なものは、小学校費の



田無小学校校舎大規模改造事業費 2 億 691 万 5,792 円、上向台小学校校舎等大規模改造事業費 1 億 880 万 3,204 円、幼稚園費の私立幼稚園等就園奨励事業費 1 億 2,497 万 7,257 円である。また、田無小学校校舎大規模改造事業費 2 億 1,903 万 4,000 円を本年度から翌年度に繰り越している。

不用額は、4 億 9,645 万 6,404 円である。

### 第 11 款 公債費

(単位 円・%)

項	区分	令和 2 年度				令和元年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
公債費		5,068,736,000	5,068,262,049	100.0	473,951	5,570,853,264	△ 502,591,215	△ 9.0
合計		5,068,736,000	5,068,262,049	100.0	473,951	5,570,853,264	△ 502,591,215	△ 9.0

支出済額は、前年度と比べると 5 億 259 万 1,215 円 (9.0%) の減少となっており、予算現額に対する執行率は 100.0%となっている。減の主なものは、合併特例債元利償還金 2 億 7,286 万 1,010 円、土木債元利償還金 2 億 2,306 万 1,351 円、減収補てん債元利償還金 1 億 3,505 万 8,193 円であり、増の主なものは、臨時財政対策債元利償還金 9,827 万 8,978 円である。

不用額は、47 万 3,951 円である。

### 第 12 款 諸支出金

(単位 円・%)

項	区分	令和 2 年度				令和元年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
土地開発基金費		12,000	2,840	23.7	9,160	10,292	△ 7,452	△ 72.4
財政調整基金費		944,662,000	944,652,520	100.0	9,480	819,269,128	125,383,392	15.3
合計		944,674,000	944,655,360	100.0	18,640	819,279,420	125,375,940	15.3

支出済額は、前年度と比べると 1 億 2,537 万 5,940 円 (15.3%) の増加となっており、予算現額に対する執行率は 100.0%となっている。増は、財政調整基金費 1 億 2,538 万 3,392 円である。

不用額は、1 万 8,640 円である。

## 第 13 款 予備費

(単位 円・%)

項	区 分	令 和 2 年 度			令和元年度	対 前 年 度 比 較		
		予 算 額	充 用 額	充用率	予 算 現 額	充 用 額	増 減 額	増 減 率
予 備 費		77,192,000	38,771,000	50.2	38,421,000	43,889,000	△ 5,118,000	△ 11.7
合 計		77,192,000	38,771,000	50.2	38,421,000	43,889,000	△ 5,118,000	△ 11.7

注 予算額は、補正予算額を含む。

予備費充用額は、3,877 万 1,000 円（20 件）であり、前年度と比べると 511 万 8,000 円（11.7%）の減少となっている。主な内容は、新型コロナウイルス感染症に係る関連経費 1,843 万円（14 件）のほか、総務費の副市長の退職による特別職退職手当 1,052 万 4,000 円、市税還付金・還付加算金 700 万円となっている。

予備費の充用状況は、次のとおりである。

(単位 円・件)

区	分	充 用 額	件 数
総	務 費	33,695,000	12
	総 務 管 理 費	26,683,000	10
	徴 税 費	7,012,000	2
衛	生 費	2,646,000	1
	保 健 衛 生 費	2,646,000	1
土	木 費	55,000	2
	道 路 橋 梁 費	55,000	2
教	育 費	2,375,000	5
	教 育 総 務 費	1,760,000	1
	小 学 校 費	369,000	1
	中 学 校 費	181,000	1
	保 健 体 育 費	65,000	2
合 計		38,771,000	20

(4) 予算の流用状況

予算の流用額は1,907万6,000円(28件)であり、前年度は1,407万3,000円(33件)である。

予算の流用状況は、次のとおりである。

(単位 円・件)

区	分	流 用 額	件 数
総	務 費	9,302,000	8
	総 務 管 理 費	5,137,000	5
	徴 税 費	4,165,000	3
民	生 費	2,565,000	9
	社 会 福 祉 費	2,565,000	9
衛	生 費	103,000	1
	保 健 衛 生 費	103,000	1
土	木 費	4,543,000	2
	道 路 橋 梁 費	4,543,000	2
教	育 費	2,563,000	8
	小 学 校 費	1,626,000	1
	中 学 校 費	4,000	1
	社 会 教 育 費	933,000	6
合	計	19,076,000	28

(5) 債務負担行為の状況

令和2年度末における債務負担行為限度額は、177億6,596万3,000円であり、前年度と比べると21億8,125万2,000円の増加となっている。債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、65億1,447万8,125円であり、前年度と比べると26億5,148万964円の減少となっている。

債務負担行為の状況のうち、債務負担行為1は土地開発公社に対する債務負担行為であり、本年度の支出は、青嵐中学校テニスコート用地の先行取得に対するものである。債務負担行為2は土地開発公社以外の債務負担行為で、主なものは、中原小学校校舎等建替事業、指定管理料、統合情報システム構築運用委託料である。

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらすこととなるので慎重な運用を行うべきである。

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	令和元年度末 までの支出額	令和2年度 支 出 額	令和3年度以降 支 出 予 定 額
債務負担行為1	293,051,000	—	244,928,245	—
債務負担行為2	17,472,912,000	4,355,204,685	5,544,738,117	6,514,478,125
総 額	17,765,963,000	4,355,204,685	5,789,666,362	6,514,478,125

【参考】前年度の債務負担行為の状況

(単位 円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	平成30年度末 までの支出額	令和元年度 支 出 額	令和2年度以降 支 出 予 定 額
債務負担行為1	15,291,660,000	3,454,565,704	1,813,736,006	8,920,996,629
債務負担行為2	293,051,000	—	—	244,962,460
総 額	15,584,711,000	3,454,565,704	1,813,736,006	9,165,959,089

注 前年度の債務負担行為1は土地開発公社以外の債務負担行為、債務負担行為2は土地開発公社に対する債務負担行為であり、本年度の区分と異なっている。

---

特 別 会 計

---



### 3 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第5表のとおりである。

#### (1) 決算収支

当初予算額は、187億6,296万8,000円であったが、2回の補正で3億7,017万8,000円を増額し、予算現額が191億3,314万6,000円となっている。

実質収支額は、2億7,558万1,147円の黒字で、前年度の実質収支額3億6,371万1,809円を差し引いた単年度収支額は、8,813万662円の赤字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

#### 決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		18,596,025,015	19,150,885,236	△ 554,860,221
歳 出 決 算 額 B		18,320,443,868	18,787,173,427	△ 466,729,559
歳入歳出差引額 (A - B) C		275,581,147	363,711,809	△ 88,130,662
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E		275,581,147	363,711,809	△ 88,130,662
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		△ 88,130,662	78,594,498	△ 166,725,160

#### (2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
令和2年度	19,133,146,000	19,098,481,972	18,596,025,015 8,409,380	56,091,179	454,775,158	97.1	97.3
令和元年度	19,463,799,000	19,671,991,434	19,150,885,236 7,045,602	62,133,627	466,018,173	98.4	97.3
比較増減	△ 330,653,000	△ 573,509,462	△ 554,860,221 1,363,778	△ 6,042,448	△ 11,243,015	△ 1.3	0.0

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると5億5,486万221円(2.9%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は97.1%、調定額に対する収入率は97.3%となっている。減の主なものは、都支出金4億5,409万5,452円、国民健康保険料1億3,845万7,583円、繰入金7,035万4,507円であり、増は

繰越金 7,859 万 4,498 円、国庫支出金 4,573 万 4,000 円である。

国民健康保険料の徴収状況は、次のとおりである。

国民健康保険料徴収状況表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令和 2 年 度	現 年 度 分	3,867,289,000	3,631,351,677 8,160,080	283,600	243,813,803	93.7
	滞 納 繰 越 分	448,788,761	187,548,231 245,600	55,071,662	206,414,468	41.7
	合 計	4,316,077,761	3,818,899,908 8,405,680	55,355,262	450,228,271	88.3
令和 元 年 度	現 年 度 分	3,948,472,400	3,704,216,044 6,728,800	41,900	250,943,256	93.6
	滞 納 繰 越 分	521,630,948	253,141,447 289,302	61,174,496	207,604,307	48.5
	合 計	4,470,103,348	3,957,357,491 7,018,102	61,216,396	458,547,563	88.4

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

国民健康保険料の徴収率は、本年度が 88.3% で、前年度の 88.4% に比べ 0.1 ポイント低下している。都内 26 市の中では 11 位（前年度 9 位）に位置している。

担当課では、現年度分の徴収を強化していることから、現年度分の徴収率は 93.7% で 0.1 ポイントの増となった。また、債権回収対策係と連携して、本年度は 235 件（前年度 229 件）の徴収困難債権を引き継ぎ、組織的な徴収活動を展開したところであるが、滞納繰越分の徴収率は 41.7% で 6.8 ポイントの減となった。

収入未済額の合計は、4 億 5,022 万 8,271 円で、前年度と比べ 831 万 9,292 円（1.8%）の減少となっている。不納欠損額は、5,535 万 5,262 円であり、前年度と比べると 586 万 1,134 円（9.6%）の減少となっている。今後も時効の中断等を含め適正な判断と処理をすることが必要である。

引き続き、現年度分の徴収率の改善を図るとともに、滞納繰越額の圧縮に努め、国民健康保険財政の健全化及び負担の公平性の観点から、納入強化に向けた取組を期待するものである。

不納欠損の国民健康保険法及び地方税法上の該当条項別内訳は、次頁のとおりである。



国民健康保険料不納欠損額内訳表

(単位 円)

国民健康保険法		地 方 税 法				合 計	
第 110 条 該 当		第15条の7第4項該当		第15条の7第5項該当			
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
5,465	54,224,837	0	0	59	1,130,425	5,524	55,355,262
2年経過時効分		執行停止後 3年間経過分		即時消滅分			

注(1)国民健康保険法第110条該当

保険料等を徴収する権利は、2年を経過したときに時効によって消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の中断が行われる。

(2)地方税法第15条の7該当

地方団体の長は、滞納者に、滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる(第5項)。

一般会計繰入金<sup>14</sup>の状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

(単位 円)

年 度 区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
法定内繰入金	978,967,391	999,321,898	△ 20,354,507
法定外繰入金	1,500,000,000	1,550,000,000	△ 50,000,000
合 計	2,478,967,391	2,549,321,898	△ 70,354,507

一般会計繰入金は、前年度と比べると7,035万4,507円(2.8%)の減少となっている。法定外繰入金の減の主な要因は、徴収努力による歳入確保に加え、被保険者数の減により、支出額が減少したためと考えられる。

繰入金の歳入総額に占める割合は13.3%で、そのうち法定外繰入金の割合は8.1%となっており、一般会計を圧迫する要因の一つとなっている。負担の公平性を確保する上でも、引き続き本特別会計に対する一般会計繰入金の抑制に努めていく必要がある。

なお、第4次行財政改革大綱では、国民健康保険特別会計の健全化を実施項目に位置付け、法定外繰入金を抑制することを目的としていることから、

<sup>14</sup> 一般会計から国民健康保険特別会計への繰出しについては、低所得者に対する保険料軽減相当額を公費で補填する保険基盤安定制度及び職員給与費等の事務費など国が定めた繰出し基準に基づく法定内繰入金や赤字補填を目的とした法定外繰入金がある。

収納率の維持・向上等による歳入の確保とともに、医療費適正化事業等による歳出の適正化に取り組んでいる。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	19,133,146,000	18,320,443,868	812,702,132	95.8
令和元年度	19,463,799,000	18,787,173,427	676,625,573	96.5
比較増減	△ 330,653,000	△ 466,729,559	136,076,559	△ 0.7

支出済額は、前年度と比べると4億6,672万9,559円(2.5%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は95.8%となっている。減の主なものは、保険給付費5億6,504万5,727円であり、増の主なものは、諸支出金7,788万571円、保健事業費1,704万6,127円である。

不用額は、8億1,270万2,132円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保険給付費内訳表

(単位 円・%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
療養諸費	9,976,876,934	10,522,495,176	△ 545,618,242	△ 5.2
高額療養費	1,407,455,718	1,425,033,113	△ 17,577,395	△ 1.2
出産育児諸費	51,046,112	54,486,467	△ 3,440,355	△ 6.3
葬祭諸費	11,200,000	10,600,000	600,000	5.7
結核・精神医療給付金	18,385,232	18,453,029	△ 67,797	△ 0.4
傷病手当金	1,058,062	—	1,058,062	皆増
合計	11,466,022,058	12,031,067,785	△ 565,045,727	△ 4.7

#### 4 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第6表のとおりである。

##### (1) 決算収支

当初予算額は、1億2,703万1,000円であったが、2回の補正で997万4,000円を減額し、予算現額が1億1,705万7,000円となっている。

実質収支額は、1,819万8,609円の黒字で、前年度の実質収支額902万7,875円を差し引いた単年度収支額は、917万734円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

#### 決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		119,237,726	139,224,715	△ 19,986,989
歳 出 決 算 額 B		101,039,117	130,196,840	△ 29,157,723
歳入歳出差引額(A - B) C		18,198,609	9,027,875	9,170,734
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E		18,198,609	9,027,875	9,170,734
単年度収支額(E - 前年度E) F		9,170,734	△ 5,151,397	14,322,131

##### (2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
					予 算 比	調 定 比
令和2年度		117,057,000	119,237,726	119,237,726	101.9	100.0
令和元年度		141,222,000	139,224,715	139,224,715	98.6	100.0
比 較 増 減		△ 24,165,000	△ 19,986,989	△ 19,986,989	3.3	0.0

収入済額は、前年度と比べると1,998万6,989円(14.4%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は101.9%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。減の主なものは、使用料及び手数料1,528万1,668円である。

駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

駐 車 場 使 用 料 状 況 表

(単位 円)

年度 項	令和2年度	令和元年度	比較増減
駐車場使用料	108,941,800	124,224,800	△ 15,283,000

本年度の使用料は、前年度と比べて1,528万3,000円(12.3%)の減少となっている。

使用料収入は平成14年度の1億9,783万9,800円をピークに減少傾向にあり、本年度は新型コロナウイルス感染症等による商業施設への影響により1億894万1,800円となった。今後、使用料や利用台数の推移を注視し、更なる利用促進に向けた検討が必要である。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	117,057,000	101,039,117	16,017,883	86.3
令和元年度	141,222,000	130,196,840	11,025,160	92.2
比較増減	△ 24,165,000	△ 29,157,723	4,992,723	△ 5.9

支出済額は、前年度と比べると2,915万7,723円(22.4%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は86.3%となっている。減は、駐車場費2,915万7,723円である。

不用額は、1,601万7,883円である。

## 5 介護保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第7表のとおりである。

### (1) 決算収支

当初予算額は、182億5,343万2,000円であったが、3回の補正で4億7,760万4,000円を追加し、予算現額が187億3,103万6,000円となっている。

実質収支額は、6億4,502万3,903円の黒字で、前年度の実質収支額4億3,395万2,966円を差し引いた単年度収支額は、2億1,107万937円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

### 決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		17,965,283,840	17,477,472,955	487,810,885
歳 出 決 算 額 B		17,320,259,937	17,043,519,989	276,739,948
歳入歳出差引額(A - B) C		645,023,903	433,952,966	211,070,937
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E		645,023,903	433,952,966	211,070,937
単年度収支額(E - 前年度E) F		211,070,937	145,062,064	66,008,873

### (2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
令和2年度	18,731,036,000	18,024,505,654	17,965,283,840 5,918,814	9,866,700	55,273,928	95.9	99.6
令和元年度	17,721,217,000	17,534,476,338	17,477,472,955 6,065,300	7,331,100	55,737,583	98.6	99.6
比較増減	1,009,819,000	490,029,316	487,810,885 △ 146,486	2,535,600	△ 463,655	△ 2.7	0.0

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると4億8,781万885円(2.8%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は95.9%、調定額に対する収入率は99.6%となっている。増の主なものは、国庫支出金1億9,495万1,187円、繰越金1億4,506万2,064円、繰入金1億2,405万5,600円であり、減の主

なものは、保険料 6,880 万 4,696 円である。

なお、介護保険法等に基づき、介護給付費等の一定割合に相当する額を一般会計から繰り入れている。

介護保険料の徴収状況は、次のとおりである。

### 介 護 保 険 料 徴 収 状 況 表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令和 2 年 度	現 年 度 分	3,632,536,000	3,606,872,600 5,848,600	0	31,512,000	99.1
	滞 納 繰 越 分	52,753,225	21,530,098 70,214	9,866,700	21,426,641	40.7
	合 計	3,685,289,225	3,628,402,698 5,918,814	9,866,700	52,938,641	98.3
令和 元 年 度	現 年 度 分	3,689,066,700	3,665,384,285 5,887,100	0	29,569,515	99.2
	滞 納 繰 越 分	62,382,719	31,823,109 178,200	7,331,100	23,406,710	50.7
	合 計	3,751,449,419	3,697,207,394 6,065,300	7,331,100	52,976,225	98.4

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

介護保険料の徴収率は、本年度は 98.3% で、前年度の 98.4% に比べ 0.1 ポイント低下している。この要因の一つとして、令和 2 年 8 月分の介護保険料の特別徴収処理の誤りによる影響も考えられる。

本年度は 74 件（前年度 69 件）の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

収入未済額の合計は、5,293 万 8,641 円で、前年度と比べ 3 万 7,584 円（0.1%）の減少となっている。不納欠損額の合計は、986 万 6,700 円で、前年度と比べ 253 万 5,600 円（34.6%）の増加となっており、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

事務処理を適切に行うとともに、引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を進めていく必要がある。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	18,731,036,000	17,320,259,937	1,410,776,063	92.5
令和元年度	17,721,217,000	17,043,519,989	677,697,011	96.2
比較増減	1,009,819,000	276,739,948	733,079,052	△3.7

支出済額は、前年度と比べると2億7,673万9,948円(1.6%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は92.5%となっている。増の主なものは、保険給付費1億5,962万1,445円、基金積立金1億1,458万8,426円である。

不用額は、14億1,077万6,063円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保険給付費内訳表

(単位 円・%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
介護サービス等諸費	15,051,650,269	14,938,183,402	113,466,867	0.8
介護予防サービス等諸費	179,524,780	157,190,052	22,334,728	14.2
その他諸費	17,590,992	17,582,218	8,774	0.0
高額介護サービス等費	489,164,053	464,510,583	24,653,470	5.3
高額医療合算 介護サービス等費	69,955,949	70,798,343	△842,394	△1.2
合計	15,807,886,043	15,648,264,598	159,621,445	1.0

## 6 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第8表のとおりである。

### (1) 決算収支

当初予算額は、48億4,738万3,000円であったが、2回の補正で4,140万8,000円を減額し、予算現額が48億597万5,000円となっている。

実質収支額は、2,291万4,148円の黒字で、前年度の実質収支額3,474万6,091円を差し引いた単年度収支額は、1,183万1,943円の赤字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		4,787,721,536	4,702,573,985	85,147,551
歳 出 決 算 額 B		4,764,807,388	4,667,827,894	96,979,494
歳入歳出差引額(A - B) C		22,914,148	34,746,091	△ 11,831,943
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E		22,914,148	34,746,091	△ 11,831,943
単年度収支額(E - 前年度E) F		△ 11,831,943	△ 427,308	△ 11,404,635

### (2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
令和2年度	4,805,975,000	4,799,811,011	4,787,721,536 2,618,400	3,426,300	11,281,575	99.6	99.7
令和元年度	4,700,154,000	4,718,925,290	4,702,573,985 2,742,400	1,124,800	17,968,905	100.0	99.6
比較増減	105,821,000	80,885,721	85,147,551 △ 124,000	2,301,500	△ 6,687,330	△ 0.4	0.1

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると8,514万7,551円(1.8%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は99.6%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。増の主なものは、後期高齢者医療保険料4,525万5,953円、繰入金3,785万3,821円である。

なお、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、負担対象額の一定割



合に相当する額を一般会計から繰り入れている。

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令和 2 年 度	現年度分	2,362,555,000	2,359,451,100 2,606,400	898,300	4,812,000	99.8
	滞納繰越分	17,216,005	8,232,730 12,000	2,528,000	6,467,275	47.8
	合 計	2,379,771,005	2,367,683,830 2,618,400	3,426,300	11,279,275	99.4
令和 元 年 度	現年度分	2,323,839,500	2,315,211,850 2,690,200	165,300	11,152,550	99.5
	滞納繰越分	14,938,482	7,216,027 52,200	959,500	6,815,155	48.0
	合 計	2,338,777,982	2,322,427,877 2,742,400	1,124,800	17,967,705	99.2

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

後期高齢者医療保険料の徴収率は、本年度が 99.4% で、前年度の 99.2% に比べ 0.2 ポイント上昇している。

担当課では、現年度分の徴収を強化するとともに、本年度は 29 件（前年度 25 件）の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

収入未済額の合計は、1,127 万 9,275 円で、前年度と比べ 668 万 8,430 円（37.2%）の減少となっている。不納欠損額の合計は、342 万 6,300 円で、前年度と比べ 230 万 1,500 円（204.6%）の増加となっており、不納欠損の理由は、即時消滅等によるものである。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を進めていく必要がある。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	4,805,975,000	4,764,807,388	41,167,612	99.1
令和元年度	4,700,154,000	4,667,827,894	32,326,106	99.3
比較増減	105,821,000	96,979,494	8,841,506	△0.2

支出済額は、前年度と比べると9,697万9,494円(2.1%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は99.1%となっている。増の主なものは、広域連合納付金5,694万6,500円、保健事業費2,284万9,701円、総務費1,060万6,961円である。

不用額は、4,116万7,612円である。

---

財産に関する調書  
基金運用状況  
むすび

---



## 7 財産に関する調書

公有財産、債権、物品及び基金に関する決算年度中における増減高並びに令和2年度末現在高は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

主な公有財産の状況は、次のとおりである。

#### 公 有 財 産 状 況 表

(単位 m<sup>2</sup>・件・円)

区 分		令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度		令和2年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	行 政 財 産	734,494	1,806	62	736,238
	公 用 財 産	44,772	0	0	44,772
	公 共 用 財 産	689,722	1,806	62	691,466
	普 通 財 産	18,091	1,002	1,731	17,362
	合 計	752,585	2,808	1,793	753,600
建 物	行 政 財 産	313,522	10,805	227	324,100
	公 用 財 産	29,085	0	13	29,072
	公 共 用 財 産	284,437	10,805	214	295,028
	普 通 財 産	7,131	227	227	7,131
	合 計	320,653	11,032	454	331,231
無体財産権	商 標 権	6	0	0	6
有価証券	有 価 証 券	81,600,000	0	0	81,600,000
出資による権利	出 資 金 及 び 出 捐 金	43,017,000	0	0	43,017,000

注 令和2年度末の普通財産は、土地については、旧西東京市民会館、福祉施設定期借地用地（泉小学校跡地）、西東京消防署が主なもので、建物については、旧西東京市民会館、田無駅南口代替店舗（イングビル）、田無駅北口代替店舗高層店（スカイビル）が主なものである。

#### ① 土 地

前年度と比べると1,015 m<sup>2</sup>の増加となっている。増の主なものは、青嵐中学校用地の購入による1,361 m<sup>2</sup>であり、減の主なものは、東大生態調和農学機構内廃道敷の売却による1,625 m<sup>2</sup>である。

#### ② 建 物

前年度と比べると10,578 m<sup>2</sup>の増加となっている。増の主なものは、中原小学校建設による10,775 m<sup>2</sup>である。

#### ③ 無体財産権

前年度と比べ増減はない。

#### ④ 有価証券

前年度と比べ増減はない。

#### ⑤ 出資による権利

前年度と比べ増減はない。

## (2) 債 権

(単位 円)

区 分	令和元年度末 現 在 額	令 和 2 年 度		令和2年度末 現 在 額
		増	減	
生活つなぎ資金貸付金	369,000	255,000	369,000	255,000
合 計	369,000	255,000	369,000	255,000

未調定の債権は、生活つなぎ資金貸付金のうち償還期日が到来していないもので、前年度と比べると11万4,000円の減少となっている。

## (3) 物 品

(単位 点)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度		令和2年度末 現 在 高
		増	減	
重 要 物 品	759	31	26	764
合 計	759	31	26	764

購入価格50万円以上の備品の令和2年度末現在高は、前年度と比べると5点増の764点である。

(4) 基金

財政調整基金、都市計画事業基金等について、基金台帳及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

各基金の明細及び現在高は、次のとおりであり、運用等の状況は、決算審査資料第9表のとおりである。

基金現在高(額)表

(単位 円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	2,827,646,990	944,652,520	800,000,000	2,972,299,510
罹災救助基金	9,646,835	100,090	0	9,746,925
職員退職手当基金	460,079	4	0	460,083
スポーツ振興基金	98,380,429	60,000	297,000	98,143,429
駐車場基金	235,231,632	3,029,977	0	238,261,609
国民健康保険 事業運営基金	200,244,416	3,390	0	200,247,806
介護給付費準備基金	874,611,268	321,198,001	100,000,000	1,095,809,269
振興基金	17,350,635	138,248	968,000	16,520,883
まちづくり整備基金	3,345,022,525	107,736,014	2,284,338,000	1,168,420,539
地域福祉基金	382,895,243	138,508,555	153,693,000	367,710,798
みどり基金	707,226,910	60,593,780	0	767,820,690
文化芸術振興基金	108,797,108	1,325,560	793,000	109,329,668
庁舎整備基金	484,826,012	43,774	48,000,000	436,869,786
中小企業事業資金 融資あっせん基金	—	24,117,252	0	24,117,252
都市計画事業基金	—	3,401,811,522	0	3,401,811,522
合 計	9,292,340,082	5,003,318,687	3,388,089,000	10,907,569,769

注 基金の取崩し等は出納整理期間に行われることもあるが、表中の現在高は年度末(3月31日)となるため、表中の増減は歳入決算の基金繰入金、歳出決算の基金積立金と一致しない場合がある。

## 8 定額運用基金の状況

特定の目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況及び現在高は、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

(単位 円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度における運用状況		令和2年度末 現在高
		増	減	
土 地	(1,292.8 m <sup>2</sup> ) 315,599,797	( 0 m <sup>2</sup> ) 0	( 0 m <sup>2</sup> ) 0	(1,292.8 m <sup>2</sup> ) 315,599,797
預 金	115,013,340	2,840	0	115,016,180
合 計	430,613,137	2,840	0	430,615,977

### (2) 国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金

(単位 円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度における運用状況		令和2年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	1,147,000	0	0	1,147,000
預 金	14,264,472	144	0	14,264,616
合 計	15,411,472	144	0	15,411,616

### (3) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位 円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度における運用状況		令和2年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	0	0	0	0
預 金	3,028,159	30	0	3,028,189
合 計	3,028,159	30	0	3,028,189



## む す び

令和2年度における本市の決算は、新型コロナウイルス感染症への対応などから、歳入歳出とも過去最大の規模となった。歳入面では、特別定額給付金給付事業費補助金が200億円を超えたほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など国や都の支出金が増加し、歳出面では特別定額給付金給付事業費が歳入と同様に200億円を超えたほか、中原小学校校舎等建替事業など教育費が増加した。本年度の経常収支比率は、前年度まで4年連続95%台で推移していたが、前年度より1.1ポイント減の94.0%と改善した。

令和2年度の一般会計の当初予算については、一般財源負担を軽減し、基金に過度に依存しない予算編成を達成することにより、財政調整基金残高の早期回復に努めるとともに、第2次総合計画後期基本計画及び各個別計画に位置付けられた主要事業のほか「健康」応援都市及び「子どもにやさしいまち西東京市」の実現に向けた各種事業を着実に推進するなど、本市の重要課題に対応した予算編成が行われた。

こうして編成された令和2年度の一般会計当初予算は、前年度比45億3,000万円、6.3%増の759億4,300万円、一般会計と特別会計を合わせた予算総額は、前年度比4.5%増の1,179億3,381万4,000円となった。なお、新型コロナウイルス感染症への対応など、一般会計において12回の補正予算を編成した結果、繰越明許費を含めた予算現額は1,058億3,544万5,000円（当初比298億9,244万5,000円、39.4%増）となった。

主な事業として、小学校校舎等建替事業、中学校校舎等大規模改造事業等、向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路の整備及び市道の新設改良事業が実施された。

### 1 財政状況

本年度の財政状況について、前年度と比べた場合どのように変化したのか、その状況について述べる。

「地方財政状況調査」における普通会計から算定された主要財務比率については、次のとおりである。

- (1) 財政力指数（単年度）については、「1」で収入と需要が均衡するわけであるが、本年度の指数は0.914で、前年度の0.904に比べ0.010ポイント上昇している。これは、分子の「基準財政収入額」が5.1%の増となったのに対し、分母の「基準財政需要額」は4.0%の増であったことによるものである。
- (2) 経常収支比率については、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、本年度の比率は94.0%で、前年度の95.1%に比べ1.1ポイント低下している。これは、分子の「経常経費充当一般財源等」が、物件費や繰出金などが増加したものの、公債費の減少により0.3%の減となったのに対し、分母の「経常一般財源等」は、地方特例交付金や地方税などが減少したものの、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金などの増加により1.0%の増であったことによるものである。

経常収支比率については、現状では多くの団体で80%台後半から90%台と

なっており、本市においては 90%を超えない範囲を維持することを目標にしている。前年度まで 4 年連続 95%台で推移していたが、本年度は 1.1 ポイント減の 94.0%と改善した。しかし、社会保障関係経費が依然として増加傾向にあることに加え、今後、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収が懸念されることから、厳しい財政状況が続くことが見込まれる。

- (3) 経常一般財源等比率については、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が 100%を超えるほど経常一般財源等に余裕があるとされている。

本年度の比率は 96.0%で、前年度の 97.5%に比べ 1.5 ポイント低下している。これは、分子の「経常一般財源等収入額」が、地方特例交付金や地方税などが減少したものの、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金などの増加により 1.2%の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は 2.8%の増であったことによるものである。

- (4) 公債費負担比率については、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等が、一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源等の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

本年度の比率は 10.3%で、前年度の 11.9%に比べ 1.6 ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、臨時財政対策債や教育・福祉施設等整備事業債などの元利償還金が増加したものの、合併特例債や減収補てん債などの元利償還金の減少により 9.1%の減となったのに対し、分母の「一般財源等総額」は、繰入金や地方特例交付金などが減少したものの、国庫支出金や地方消費税交付金などの増加により 5.0%の増であったことによるものである。

本年度、数値は改善したが、臨時財政対策債や教育・福祉施設等整備事業債において多額の借入れを行っていることから、今後も引き続きその推移に留意する必要がある。

- (5) 公債費比率については、標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合であり、この比率が高いと将来財政硬直化の一因になるとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。

この算定における標準財政規模、公債費充当一般財源等は、「災害復旧費等に係る基準財政需要額」を控除した後の数値であり、本年度の比率は 4.7%で、前年度の 5.8%に比べ 1.1 ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、合併特例債の元利償還金が減少したことなどにより 16.0%の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は 3.6%の増であったことによるものである。

- (6) 将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、

債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況についても、併せて総合的に把握する必要があるとされている。

そこで、地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担を、（地方債現在高）＋（債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額）－（積立金現在高）で算出し、実質的将来財政負担額としている。この「実質的将来財政負担額」を「標準財政規模」で除したものが「実質債務残高比率」である。

本年度の実質債務残高比率は130.6%で、前年度の144.0%に比べ13.4ポイント低下している。これは、分子の「実質的将来財政負担額」が、地方債現在高の増加、積立金現在高の増加、債務負担行為翌年度以降支出予定額の減少により6.8%の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は2.8%の増であったことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かは示されていないが、他団体の傾向や類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要がある。

## 2 決算状況

総計決算における歳入歳出差引額は、前年度に引き続き黒字であり、その額は35億9,792万6,888円と前年度に比べて13億4,420万1,474円の増加となっている。歳入歳出差引額から、繰越明許費（一般会計）に係る翌年度へ繰り越すべき財源額7億7,038万円を差し引いた実質収支額は、28億2,754万6,888円の黒字で、この実質収支額から前年度実質収支額の22億5,362万5,414円を差し引いた単年度収支額は5億7,392万1,474円の黒字となり、前年度と比べると4億1,482万9,898円の増加となっている。

## 3 市税等の徴収状況及び使用料収入等の状況

市税、保険料等の徴収状況及び使用料・手数料収入の主な状況については、以下のとおりである。

### （1）市 税

市税総額の徴収率は、本年度は98.5%で、前年度の98.6%に比べ0.1ポイント低下した。現年課税分は99.2%で前年度より0.1ポイント低下しており、滞納繰越分は43.7%で前年度より9.3ポイント低下している。都内26市平均の徴収率は98.6%で、現年課税分が99.2%、滞納繰越分が43.0%となっており、各市の市税総額に対する徴収率と比べると、26市中13位（前年度10位）という結果となっている。

担当課では、現年分の徴収を強化するため、口座振替の推進や全係員による集中的な現年対策に取り組むとともに、納税係と債権回収対策係の連携により、効率的な滞納整理を実施し、滞納繰越額を圧縮することができた。また、東京都への実務派遣研修を行うとともに、コンビニ収納やクレジット収納といった納付しやすい環境整備などにも努めている。今後も基幹収入である市税の確保

と公平性の観点から、徴収体制の強化に向けた取組に期待するものである。

## (2) 国民健康保険料

国民健康保険料の徴収率は、本年度が 88.3% で、前年度の 88.4% に比べ 0.1 ポイント低下している。都内 26 市の中では 11 位（前年度 9 位）に位置している。

担当課では、現年度分の徴収を強化していることから、現年度分の徴収率は 93.7% で 0.1 ポイントの増となった。また、債権回収対策係と連携して、本年度は 235 件（前年度 229 件）の徴収困難債権を引き継ぎ、組織的な徴収活動を展開したところであるが、滞納繰越分の徴収率は 41.7% で 6.8 ポイントの減となった。

収入未済額の合計は、4 億 5,022 万 8,271 円で、前年度と比べ 831 万 9,292 円（1.8%）の減少となっている。不納欠損額は、5,535 万 5,262 円であり、前年度と比べると 586 万 1,134 円（9.6%）の減少となっている。今後も時効の中断等を含め適正な判断と処理をすることが必要である。

引き続き、現年度分の徴収率の改善を図るとともに、滞納繰越額の圧縮に努め、国民健康保険財政の健全化及び負担の公平性の観点から、納入強化に向けた取組を期待するものである。

## (3) 介護保険料

介護保険料の徴収率は、本年度は 98.3% で、前年度の 98.4% に比べ 0.1 ポイント低下している。この要因の一つとして、令和 2 年 8 月分の介護保険料の特別徴収処理の誤りによる影響も考えられる。

本年度は 74 件（前年度 69 件）の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

収入未済額の合計は、5,293 万 8,641 円で、前年度と比べ 3 万 7,584 円（0.1%）の減少となっている。不納欠損額の合計は、986 万 6,700 円で、前年度と比べ 253 万 5,600 円（34.6%）の増加となっており、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

事務処理を適切に行うとともに、引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を進めていく必要がある。

## (4) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の徴収率は、本年度が 99.4% で、前年度の 99.2% に比べ 0.2 ポイント上昇している。

担当課では、現年度分の徴収を強化するとともに、本年度は 29 件（前年度 25 件）の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

収入未済額の合計は、1,127 万 9,275 円で、前年度と比べ 668 万 8,430 円（37.2%）の減少となっている。不納欠損額の合計は、342 万 6,300 円で、前年度と比べ 230 万 1,500 円（204.6%）の増加となっており、不納欠損の理由は、即時消滅等によるものである。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を進めていく必要がある。

(5) 分担金及び負担金

一般会計の負担金については、前年度と比べると3億2,647万1,776円(45.9%)の減少となっている。減の主なものは、保育所運営費負担金(保護者負担金)3億3,039万4,095円である。

(6) 使用料及び手数料

一般会計の使用料については、前年度と比べると1,015万3,240円(3.4%)の増加となっている。増の主なものは、道路占用料3,769万9,745円であり、減の主なものは、学童クラブ育成料2,375万610円である。

手数料については、前年度と比べると2,341万5,101円(5.3%)の増加となっている。増の主なものは、清掃手数料2,568万7,891円である。

(7) 不納欠損額・収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における市税及び保険料等の収入未済額については、公平性の見地から不納欠損に至らないようにすることが重要である。

特に保育所運営費負担金及び学童クラブ育成料等は、当該事業に充当する貴重な特定財源であり、その滞納は一般財源の負担増を招くものである。

こうしたことから、本年度も関係各課においては、現年度分の徴収業務に力を入れ、滞納繰越額の圧縮にも努めるとともに、債権回収対策係と連携し、保育園16件(前年度9件)、学童クラブ15件(前年度6件)の徴収困難債権を引き継ぐなど、組織的な徴収活動を展開している。

今後も受益者負担の原則と公平性の観点から、納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

また、生活保護費返還徴収金については、不納欠損処理後、国負担分は、改めて国庫負担金の対象になるとのことであるが、残りの25%は、市の負担とならざるを得ないことになる。市は「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき債権管理を実施しているが、被生活保護世帯数は微増であるものの、返還徴収金は依然として増加傾向が続いていることから、その要因を分析し、可能な限り返還徴収金が生じないような取組への工夫をすることが必要である。

4 国民健康保険特別会計の一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金は、前年度と比べると7,035万4,507円(2.8%)の減少となっている。法定外繰入金の減の主な要因は、徴収努力による歳入確保に加え、被保険者数の減により、支出額が減少したためと考えられる。

繰入金の歳入総額に占める割合は13.3%で、そのうち法定外繰入金の割合は8.1%となっており、一般会計を圧迫する要因の一つとなっている。負担の公平性を確保する上でも、引き続き本特別会計に対する一般会計繰入金の抑制に努めていく必要がある。

なお、第4次行財政改革大綱では、国民健康保険特別会計の健全化を実施項目に位置付け、法定外繰入金を抑制することを目的としていることから、収納率の維持・向上等による歳入の確保とともに、医療費適正化事業等による歳出の適正

化に取り組んでいる。

## 5 行財政改革の取組状況

本市は、令和元年度から第2次総合計画後期基本計画による新たな5年間のスタートを切るとともに、第4次行財政改革大綱後期基本方針に基づき、総合計画の目指すまちづくりと連動した行財政改革の取組を進めており、行政運営の効率化と財源の確保に努めてきたところである。

本年度の実績として、歳出面では、主に「特別会計の持続性の確保」における「国民健康保険特別会計の健全化」、「戦略的な行政資源の活用」における「予算編成業務改革」や「行政評価の効果的運用」、「固定的な経費の削減」における「人件費の抑制」などにより経常的経費の抑制を図っている。また、歳入面では、「市有財産の有効活用による歳入の確保」における「未利用市有地等の処分・有効活用」、「新たな歳入項目の創出」における「寄附金制度等の有効活用」などにより臨時的な歳入を確保するとともに、「受益者負担の適正化」における「占用料の適正化」など経常的な歳入確保に向けた取組も成果を上げている。

今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大による市財政への影響を見極めるとともに、財政の硬直化や社会経済情勢の変化などに的確に対応し、行政サービスを確実に提供し続けるため、更なる行財政改革の推進に努められたい。

## 6 資金事情

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、都市計画事業基金等の積立基金を一定程度保有していることから、基金からの繰替運用（借入れ）により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

一方、余裕資金については、新型コロナウイルス感染症の拡大による資金計画への影響を考慮し、定期預金による運用を見送っている。

資金管理においては、基金の保有(高)状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め、計画的かつ効率的な資金運用を行うことが肝要である。

## 7 まとめ

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が、経済情勢や雇用情勢にどこまで影響を及ぼすか懸念される一方、本市においても市税等の一般財源にどのように影響するのか先行き不透明な状況の中での財政運営を強いられることとなった。その結果、新型コロナウイルス対策事業の取組により12回に及ぶ補正予算が編成され、一般会計の歳入・歳出総額は約1,000億円になり、西東京市誕生以来最大規模の決算額となっている。

主要な財務比率では、経常収支比率94.0%、公債費負担比率10.3%と、それ

ぞれ僅かながら改善している。経常収支比率の改善と財政調整基金の回復を念頭に置き、無駄を徹底的に排除し、一般財源負担を確実に軽減し、地方債の借入に当たり借入と償還のバランスに留意した借入を検討するなど全庁一丸となって取り組んでいるが、経常収支比率は依然高い水準にある。

また、財政調整基金の残高についても、改善は見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響などの不確定要素を踏まえ、年度を通して安定的な資金管理を行うためには、引き続き早期回復に向けた取組が求められる。

令和2年度の決算状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による様々な影響が引き続き懸念される中、財政基盤の根幹を成す市税等を始め今後の景気動向によっては税連動交付金などにも影響が及ぶことも想定される。引き続き一層の慎重かつ的確な財政運営が必要である。





---

決 算 審 查 資 料

---



# 決 算 審 査 資 料

## 目 次

	頁
第 1 表 令和 2 年度各会計決算総括表……………	76
第 2 表 一般会計歳入決算年度別比較表……………	78
第 3 表 一般会計歳出決算年度別比較表……………	80
第 4 表 市税収入状況表……………	82
第 5 表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表……………	84
第 6 表 駐車場事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表……………	86
第 7 表 介護保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表……………	88
第 8 表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算年度別比較表……………	90
第 9 表 基金運用状況表……………	92

## 第 1 表 令和 2 年度

会 計		予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額 A	構 成 比	対 予 算 収 入 率
一 般 会 計		105,835,445,000	102,375,157,903	71.2	96.7
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	19,133,146,000	18,596,025,015	12.9	97.2
	駐車場事業特別会計	117,057,000	119,237,726	0.1	101.9
	介護保険特別会計	18,731,036,000	17,965,283,840	12.5	95.9
	後期高齢者医療特別会計	4,805,975,000	4,787,721,536	3.3	99.6
	小 計	42,787,214,000	41,468,268,117	28.8	96.9
合 計		148,622,659,000	143,843,426,020	100.0	96.8

# 各会計決算総括表

(単位 円・%)

歳 決 算 額 B	出		収 支 差 引 額 ( A - B ) C	翌年度へ繰り越 すべき財源額 D	実 質 収 支 額 ( C - D ) E
	構 成 比	対 予 算 執 行 率			
99,738,948,822	71.1	94.2	2,636,209,081	770,380,000	1,865,829,081
18,320,443,868	13.1	95.8	275,581,147	0	275,581,147
101,039,117	0.1	86.3	18,198,609	0	18,198,609
17,320,259,937	12.3	92.5	645,023,903	0	645,023,903
4,764,807,388	3.4	99.1	22,914,148	0	22,914,148
40,506,550,310	28.9	94.7	961,717,807	0	961,717,807
140,245,499,132	100.0	94.4	3,597,926,888	770,380,000	2,827,546,888

第2表 一般会計歳入

年度 款別	令和2年度					
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
1 市 税	32,207,110,000	33,119,295,759	32,632,112,944 4,147,578	31.9	101.3	98.5
2 地方譲与税	268,000,000	275,137,000	275,137,000	0.3	102.7	100.0
3 利子割交付金	47,000,000	47,193,000	47,193,000	0.0	100.4	100.0
4 配当割交付金	246,000,000	228,283,000	228,283,000	0.2	92.8	100.0
5 株式等譲渡所得割 交付金	253,000,000	265,936,000	265,936,000	0.3	105.1	100.0
6 法人事業税金 交付金	90,000,000	90,544,000	90,544,000	0.1	100.6	100.0
7 地方消費税 交付金	3,990,000,000	4,048,986,000	4,048,986,000	4.0	101.5	100.0
8 環境性能割交付金	48,012,000	47,846,867	47,846,867	0.0	99.7	100.0
9 地方特例交付金	255,727,000	255,727,000	255,727,000	0.2	100.0	100.0
10 地方交付税	2,946,476,000	2,947,669,000	2,947,669,000	2.9	100.0	100.0
11 交通安全対策 特別交付金	15,000,000	17,894,000	17,894,000	0.0	119.3	100.0
12 分担金 及び負担金	449,550,000	393,036,037	385,258,128	0.4	85.7	98.0
13 使用料 及び手数料	824,940,000	780,422,823	777,836,913	0.8	94.3	99.7
14 国庫支出金	39,381,966,000	39,199,932,917	37,675,352,917	36.8	95.7	96.1
15 都支出金	11,445,395,000	11,241,805,016	11,241,805,016	11.0	98.2	100.0
16 財産収入	200,053,000	201,888,304	199,066,039	0.2	99.5	98.6
17 寄附金	74,820,000	89,448,166	89,448,166	0.1	119.6	100.0
18 繰入金	4,402,711,000	3,389,703,371	3,389,703,371	3.3	77.0	100.0
19 繰越金	1,412,187,000	1,412,186,673	1,412,186,673	1.4	100.0	100.0
20 諸収入	1,083,650,000	1,743,989,163	1,034,154,869 46,652	1.0	95.4	59.3
21 市債	6,193,848,000	5,430,517,000	5,313,017,000	5.2	85.8	97.8
自動車取得 交付税金	—	—	—	—	—	—
合 計	105,835,445,000	105,227,441,096	102,375,157,903 4,194,230	100.0	96.7	97.3

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。  
(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

# 決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和元年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
32,234,810,000	33,171,411,138	32,727,297,602 5,069,142	45.2	101.5	98.6	△ 95,184,658	△ 0.3
276,000,000	268,110,026	268,110,026	0.4	97.1	100.0	7,026,974	2.6
56,000,000	49,732,000	49,732,000	0.1	88.8	100.0	△ 2,539,000	△ 5.1
260,000,000	246,986,000	246,986,000	0.3	95.0	100.0	△ 18,703,000	△ 7.6
236,000,000	152,054,000	152,054,000	0.2	64.4	100.0	113,882,000	74.9
—	—	—	—	—	—	90,544,000	皆増
3,210,000,000	3,181,392,000	3,181,392,000	4.4	99.1	100.0	867,594,000	27.3
27,000,000	27,706,699	27,706,699	0.0	102.6	100.0	20,140,168	72.7
651,372,000	607,194,000	607,194,000	0.8	93.2	100.0	△ 351,467,000	△ 57.9
3,060,179,000	3,053,455,000	3,053,455,000	4.2	99.8	100.0	△ 105,786,000	△ 3.5
16,000,000	15,857,000	15,857,000	0.0	99.1	100.0	2,037,000	12.8
689,612,000	723,906,623	711,729,904	1.0	103.2	98.3	△ 326,471,776	△ 45.9
745,811,000	746,735,672	744,268,572	1.0	99.8	99.7	33,568,341	4.5
13,110,604,000	13,012,490,956	13,012,490,956	18.0	99.3	100.0	24,662,861,961	189.5
9,927,562,000	9,770,415,226	9,770,114,226	13.5	98.4	100.0	1,471,690,790	15.1
624,925,000	325,087,546	320,888,945	0.4	51.3	98.7	△ 121,822,906	△ 38.0
87,580,000	91,741,234	91,741,234	0.1	104.8	100.0	△ 2,293,068	△ 2.5
2,875,094,000	1,752,628,249	1,752,628,249	2.4	61.0	100.0	1,637,075,122	93.4
1,292,077,000	1,292,077,188	1,292,077,188	1.8	100.0	100.0	120,109,485	9.3
584,969,000	1,230,800,146	608,838,494 85,638	0.8	104.1	49.5	425,316,375	69.9
3,922,661,000	3,661,861,000	3,661,861,000	5.1	93.4	100.0	1,651,156,000	45.1
78,000,000	78,415,000	78,415,000	0.1	100.5	100.0	△ 78,415,000	皆減
73,966,256,000	73,460,056,703	72,374,838,095 5,154,780	100.0	97.8	98.5	30,000,319,808	41.5

第3表 一般会計歳出

款 別	年 度	令 和 2 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	議 会 費	452,510,000	439,521,901	0.4	97.1
2	総 務 費	27,324,544,000	26,995,368,474	27.1	98.8
3	民 生 費	41,811,663,000	39,582,176,917	39.7	94.7
4	衛 生 費	6,698,967,000	4,914,210,856	4.9	73.4
5	労 働 費	17,689,000	15,850,160	0.0	89.6
6	農 林 費	89,055,000	80,277,734	0.1	90.1
7	商 工 費	1,335,100,000	647,710,700	0.6	48.5
8	土 木 費	6,915,749,000	6,696,319,248	6.7	96.8
9	消 防 費	2,585,108,000	2,516,856,827	2.5	97.4
10	教 育 費	12,553,229,000	11,837,738,596	11.9	94.3
11	公 債 費	5,068,736,000	5,068,262,049	5.1	100.0
12	諸 支 出 金	944,674,000	944,655,360	0.9	100.0
13	予 備 費	38,421,000	—	—	—
	合 計	105,835,445,000	99,738,948,822	100.0	94.2



# 決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和元年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
464,940,000	447,011,679	0.6	96.1	△ 7,489,778	△ 1.7
8,508,636,000	7,898,261,401	11.1	92.8	19,097,107,073	241.8
39,853,475,000	38,286,545,412	54.0	96.1	1,295,631,505	3.4
4,777,458,000	4,581,955,834	6.5	95.9	332,255,022	7.3
17,900,000	16,425,546	0.0	91.8	△ 575,386	△ 3.5
129,022,000	121,037,926	0.2	93.8	△ 40,760,192	△ 33.7
233,258,000	205,352,371	0.3	88.0	442,358,329	215.4
3,411,170,000	3,275,801,525	4.6	96.0	3,420,517,723	104.4
2,442,742,000	2,413,082,538	3.4	98.8	103,774,289	4.3
7,704,257,000	7,326,944,506	10.3	95.1	4,510,794,090	61.6
5,571,789,000	5,570,853,264	7.9	100.0	△ 502,591,215	△ 9.0
819,298,000	819,279,420	1.2	100.0	125,375,940	15.3
32,311,000	—	—	—	—	—
73,966,256,000	70,962,551,422	100.0	95.9	28,776,397,400	40.6

第4表 市税

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	16,490,004,000	17,132,551,028	16,669,095,649 2,985,790	117,150,388 189,338	16,786,246,037 3,175,128
個人	15,324,448,000	15,925,832,679	15,485,312,982 2,772,323	112,929,572 189,338	15,598,242,554 2,961,661
法人	1,165,556,000	1,206,718,349	1,183,782,667 213,467	4,220,816 0	1,188,003,483 213,467
固定資産税	12,129,551,000	12,326,388,189	12,166,762,882 674,889	49,920,376 41,280	12,216,683,258 716,169
固定資産税	11,721,490,000	11,918,326,589	11,758,701,282 674,889	49,920,376 41,280	11,808,621,658 716,169
国有資産等所在 市町村交付金	408,061,000	408,061,600	408,061,600	—	408,061,600
軽自動車税	118,454,000	133,547,653	129,159,973 68,700	1,047,250 18,900	130,207,223 87,600
環境性能割	2,500,000	6,463,600	6,463,600	—	6,463,600
種別割	115,954,000	127,084,053	122,696,373 68,700	1,047,250 18,900	123,743,623 87,600
市たばこ税	951,578,000	963,220,003	963,220,003	—	963,220,003
都市計画税	2,517,523,000	2,563,588,886	2,524,035,792 158,961	11,720,631 9,720	2,535,756,423 168,681
合計	32,207,110,000	33,119,295,759	32,452,274,299 3,888,340	179,838,645 259,238	32,632,112,944 4,147,578

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。  
(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

# 収入状況表

(単位 円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		現年課税分	滞納繰越分	計
51.4	101.8	98.0	18,728,062	168,058,134	162,693,923	330,752,057
47.8	101.8	97.9	18,117,562	157,422,934	155,011,290	312,434,224
3.6	101.9	98.4	610,500	10,635,200	7,682,633	18,317,833
37.4	100.7	99.1	4,504,914	73,939,507	31,976,679	105,916,186
36.2	100.7	99.1	4,504,914	73,939,507	31,976,679	105,916,186
1.3	100.0	100.0	0	0	—	0
0.4	109.8	97.4	503,700	1,137,327	1,787,003	2,924,330
0.0	258.5	100.0	0	0	—	0
0.4	106.6	97.3	503,700	1,137,327	1,787,003	2,924,330
3.0	101.2	100.0	0	0	—	0
7.8	100.7	98.9	1,098,677	16,358,269	10,544,198	26,902,467
100.0	101.3	98.5	24,835,353	259,493,237	207,001,803	466,495,040

## 第 5 表 国民健康保険特別会計

歳 入

款 別	令 和 2 年 度						
	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 国民健康保険料		3,796,848,000	4,316,077,761	3,818,899,908 8,405,680	20.5	100.4	88.3
2 一部負担金		2,000	0	0	0.0	0.0	***
3 国庫支出金		500,000	46,065,000	46,065,000	0.2	***	100.0
4 都支出金		12,345,694,000	11,836,655,318	11,836,655,318	63.7	95.9	100.0
5 財産収入		21,000	3,390	3,390	0.0	16.1	100.0
6 繰入金		2,590,303,000	2,478,967,391	2,478,967,391	13.3	95.7	100.0
7 繰越金		363,711,000	363,711,809	363,711,809	2.0	100.0	100.0
8 諸収入		36,067,000	57,001,303	51,722,199 3,700	0.3	143.4	90.7
合 計		19,133,146,000	19,098,481,972	18,596,025,015 8,409,380	100.0	97.1	97.3

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。  
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

款 別	令 和 2 年 度				
	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 総務費		234,012,000	211,624,681	1.2	90.4
2 保険給付費		12,226,818,000	11,466,022,058	62.6	93.8
3 国民健康保険 事業費納付金		6,067,322,000	6,067,321,290	33.1	100.0
4 共同事業拠出金		3,000	1,920	0.0	64.0
5 保健事業費		215,881,000	187,493,439	1.0	86.9
6 基金積立金		21,000	3,390	0.0	16.1
7 公債費		77,000	0	0.0	0.0
8 諸支出金		388,962,000	387,977,090	2.1	99.7
9 予備費		50,000	—	—	—
合 計		19,133,146,000	18,320,443,868	100.0	95.8

# 歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和元年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
3,820,756,000	4,470,103,348	3,957,357,491 7,018,102	20.7	103.4	88.4	△ 138,457,583	△ 3.5
4,000	0	0	0.0	0.0	***	0	***
300,000	331,000	331,000	0.0	110.3	100.0	45,734,000	※※※
12,730,992,000	12,290,750,770	12,290,750,770	64.2	96.5	100.0	△ 454,095,452	△ 3.7
21,000	14,591	14,591	0.0	69.5	100.0	△ 11,201	△ 76.8
2,600,793,000	2,549,321,898	2,549,321,898	13.3	98.0	100.0	△ 70,354,507	△ 2.8
285,117,000	285,117,311	285,117,311	1.5	100.0	100.0	78,594,498	27.6
25,816,000	76,352,516	67,992,175 27,500	0.4	263.3	89.0	△ 16,269,976	△ 23.9
19,463,799,000	19,671,991,434	19,150,885,236 7,045,602	100.0	98.4	97.3	△ 554,860,221	△ 2.9

(単位 円・%)

令和元年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
237,911,000	217,908,853	1.2	91.6	△ 6,284,172	△ 2.9
12,669,073,000	12,031,067,785	64.0	95.0	△ 565,045,727	△ 4.7
6,057,733,000	6,057,635,757	32.2	100.0	9,685,533	0.2
5,000	2,610	0.0	52.2	△ 690	△ 26.4
184,588,000	170,447,312	0.9	92.3	17,046,127	10.0
21,000	14,591	0.0	69.5	△ 11,201	△ 76.8
77,000	0	0.0	0.0	0	***
310,891,000	310,096,519	1.7	99.7	77,880,571	25.1
3,500,000	—	—	—	—	—
19,463,799,000	18,787,173,427	100.0	96.5	△ 466,729,559	△ 2.5

## 第 6 表 駐 車 場 事 業 特 別 会 計

### 歳 入

年 度 款 別	令 和 2 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 使 用 料 及 び 手 数 料	108,005,000	108,947,560	108,947,560	91.4	100.9	100.0
2 財 産 収 入	23,000	3,977	3,977	0.0	17.3	100.0
3 繰 越 金	9,027,000	9,027,875	9,027,875	7.6	100.0	100.0
4 諸 収 入	2,000	1,258,314	1,258,314	1.1	※※※	100.0
合 計	117,057,000	119,237,726	119,237,726	100.0	101.9	100.0

### 歳 出

年 度 款 別	令 和 2 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 駐 車 場 費	114,742,000	101,039,117	100.0	88.1
2 公 債 費	4,000	0	0.0	0.0
3 予 備 費	2,311,000	—	—	—
合 計	117,057,000	101,039,117	100.0	86.3

# 歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和元年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
127,021,000	124,229,228	124,229,228	89.2	97.8	100.0	△ 15,281,668	△ 12.3
20,000	15,988	15,988	0.0	79.9	100.0	△ 12,011	△ 75.1
14,179,000	14,179,272	14,179,272	10.2	100.0	100.0	△ 5,151,397	△ 36.3
2,000	800,227	800,227	0.6	※※※	100.0	458,087	57.2
141,222,000	139,224,715	139,224,715	100.0	98.6	100.0	△ 19,986,989	△ 14.4

(単位 円・%)

令和元年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
138,710,000	130,196,840	100.0	93.9	△ 29,157,723	△ 22.4
4,000	0	0.0	0.0	0	***
2,508,000	—	—	—	—	—
141,222,000	130,196,840	100.0	92.2	△ 29,157,723	△ 22.4

## 第 7 表 介護保険特別会計

### 歳 入

款 別	年 度	令 和 2 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 保 険 料		3,507,637,000	3,685,289,225	3,628,402,698 5,918,814	20.2	103.3	98.3
2 国 庫 支 出 金		4,215,447,000	4,117,453,981	4,117,453,981	22.9	97.7	100.0
3 支 払 基 金 交 付 金		4,702,621,000	4,406,986,000	4,406,986,000	24.5	93.7	100.0
4 都 支 出 金		2,584,563,000	2,486,653,757	2,486,653,757	13.8	96.2	100.0
5 財 産 収 入		101,000	14,819	14,819	0.0	14.7	100.0
6 繰 入 金		3,285,879,000	2,889,230,500	2,889,230,500	16.1	87.9	100.0
7 繰 越 金		433,953,000	433,952,966	433,952,966	2.4	100.0	100.0
8 諸 収 入		835,000	4,924,406	2,589,119	0.0	310.1	52.6
合 計		18,731,036,000	18,024,505,654	17,965,283,840 5,918,814	100.0	95.9	99.6

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。  
(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

### 歳 出

款 別	年 度	令 和 2 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 総 務 費		457,435,000	377,587,094	2.2	82.5
2 保 険 給 付 費		16,975,654,000	15,807,886,043	91.3	93.1
3 地 域 支 援 費		778,510,000	626,113,416	3.6	80.4
4 基 金 積 立 金		330,550,000	321,198,031	1.9	97.2
5 公 債 費		169,000	0	0.0	0.0
6 諸 支 出 金		187,750,000	187,475,353	1.1	99.9
7 予 備 費		968,000	—	—	—
合 計		18,731,036,000	17,320,259,937	100.0	92.5



# 歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和元年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
3,589,717,000	3,751,449,419	3,697,207,394 6,065,300	21.2	102.8	98.4	△ 68,804,696	△ 1.9
4,001,207,000	3,922,502,794	3,922,502,794	22.4	98.0	100.0	194,951,187	5.0
4,483,531,000	4,366,346,000	4,366,346,000	25.0	97.4	100.0	40,640,000	0.9
2,473,179,000	2,432,174,634	2,432,174,634	13.9	98.3	100.0	54,479,123	2.2
81,000	59,608	59,608	0.0	73.6	100.0	△ 44,789	△ 75.1
2,880,441,000	2,765,174,900	2,765,174,900	15.8	96.0	100.0	124,055,600	4.5
288,891,000	288,890,902	288,890,902	1.7	100.0	100.0	145,062,064	50.2
4,170,000	7,878,081	5,116,723	0.0	122.7	64.9	△ 2,527,604	△ 49.4
17,721,217,000	17,534,476,338	17,477,472,955 6,065,300	100.0	98.6	99.6	487,810,885	2.8

(単位 円・%)

令和元年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
423,042,000	397,147,593	2.3	93.9	△ 19,560,499	△ 4.9
16,176,278,000	15,648,264,598	91.8	96.7	159,621,445	1.0
768,539,000	649,994,732	3.8	84.6	△ 23,881,316	△ 3.7
206,631,000	206,609,605	1.2	100.0	114,588,426	55.5
169,000	0	0.0	0.0	0	***
142,558,000	141,503,461	0.8	99.3	45,971,892	32.5
4,000,000	—	—	—	—	—
17,721,217,000	17,043,519,989	100.0	96.2	276,739,948	1.6

## 第8表 後期高齢者医療特別会計

### 歳 入

年度		令和2年度					
		予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
1	後期高齢者 医療保険料	2,362,656,000	2,379,771,005	2,367,683,830 2,618,400	49.5	100.1	99.4
2	繰入金	2,225,564,000	2,220,541,101	2,220,541,101	46.4	99.8	100.0
3	繰越金	34,746,000	34,746,091	34,746,091	0.7	100.0	100.0
4	諸収入	182,415,000	164,158,814	164,156,514	3.4	90.0	100.0
5	国庫支出金	594,000	594,000	594,000	0.0	100.0	100.0
合 計		4,805,975,000	4,799,811,011	4,787,721,536 2,618,400	100.0	99.6	99.7

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。  
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

### 歳 出

年度		令和2年度			
		予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率
1	総務費	33,040,000	29,502,248	0.6	89.3
2	保険給付費	64,050,000	63,950,000	1.3	99.8
3	広域連合納付金	4,501,431,000	4,496,323,078	94.4	99.9
4	保健事業費	159,764,000	133,185,431	2.8	83.4
5	諸支出金	42,690,000	41,846,631	0.9	98.0
6	予備費	5,000,000	—	—	—
合 計		4,805,975,000	4,764,807,388	100.0	99.1

# 歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和元年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
2,305,134,000	2,338,777,982	2,322,427,877 2,742,400	49.4	100.6	99.2	45,255,953	1.9
2,184,190,000	2,182,687,280	2,182,687,280	46.4	99.9	100.0	37,853,821	1.7
35,173,000	35,173,399	35,173,399	0.7	100.0	100.0	△ 427,308	△ 1.2
175,657,000	162,286,629	162,285,429	3.5	92.4	100.0	1,871,085	1.2
—	—	—	—	—	—	594,000	皆増
4,700,154,000	4,718,925,290	4,702,573,985 2,742,400	100.0	100.0	99.6	85,147,551	1.8

(単位 円・%)

令和元年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
23,099,000	18,895,287	0.4	81.8	10,606,961	56.1
63,250,000	61,150,000	1.3	96.7	2,800,000	4.6
4,440,893,000	4,439,376,578	95.1	100.0	56,946,500	1.3
128,804,000	110,335,730	2.4	85.7	22,849,701	20.7
39,108,000	38,070,299	0.8	97.3	3,776,332	9.9
5,000,000	—	—	—	—	—
4,700,154,000	4,667,827,894	100.0	99.3	96,979,494	2.1

## 第9表 基金

区 分	平成28年度 年度末現在高	平成29年度 年度末現在高	平成30年度 年度末現在高	令和元年度 年度末現在高	令和2年度		
					増(積立額)	減(取崩額)	年度末現在高
財政調整基金	4,038,210,035	3,257,768,705	3,178,377,862	2,827,646,990	944,652,520	800,000,000	2,972,299,510
罹災救助基金	9,345,103	9,445,829	9,546,131	9,646,835	100,090	0	9,746,925
職員退職手当基金	142,426,962	142,447,726	460,026	460,079	4	0	460,083
スポーツ振興基金	95,173,429	101,197,429	102,193,429	98,380,429	60,000	297,000	98,143,429
駐車場基金	157,299,923	180,195,032	219,537,644	235,231,632	3,029,977	0	238,261,609
国民健康保険 事業運営基金	200,199,516	200,214,692	200,229,825	200,244,416	3,390	0	200,247,806
介護給付費準備基金	667,437,094	680,627,679	818,001,693	874,611,268	321,198,001	100,000,000	1,095,809,269
振興基金	21,988,926	20,172,620	18,625,262	17,350,635	138,248	968,000	16,520,883
まちづくり整備基金	1,720,115,536	1,401,899,536	2,344,446,636	3,345,022,525	107,736,014	2,284,338,000	1,168,420,539
地域福祉基金	474,780,429	253,485,981	300,163,766	382,895,243	138,508,555	153,693,000	367,710,798
みどり基金	580,070,751	486,133,189	609,602,657	707,226,910	60,593,780	0	767,820,690
文化芸術振興基金	107,147,025	108,040,717	107,904,156	108,797,108	1,325,560	793,000	109,329,668
庁舎整備基金	267,067,604	367,085,456	576,847,256	484,826,012	43,774	48,000,000	436,869,786
中小企業事業資金 融資あっせん基金	—	—	—	—	24,117,252	0	24,117,252
都市計画事業基金	—	—	—	—	3,401,811,522	0	3,401,811,522
奨学金基金	100,171,549	100,177,862	100,181,045	0	—	—	—
合 計	8,581,433,882	7,308,892,453	8,586,117,388	9,292,340,082	5,003,318,687	3,388,089,000	10,907,569,769

注 基金の取崩し等は出納整理期間に行われることもあるが、表中の現在高は年度末(3月31日)となるため、表中の増減は歳入決算の基金繰入金、歳出決算の基金積立金と一致しない場合がある。

# 運用状況表

(単位:円)

基金設置日	基金の設置目的	令和2年度の運用状況	
		積立額の主な内容	取崩額の主な内容
H13.1.21	年度間の財源調整を図り、市財政の効率的執行と健全な運営に資するため	決算剰余金の1/2相当額や国民健康保険特別会計の決算剰余金等の精算に伴う一般会計繰入金相当額など	実施計画を踏まえ取崩し、不足財源が生じた場合は、追加で取崩し
H13.1.21	罹災救助のため	基金の運用により生じた収益相当額のほか、決算剰余金から直接10万円	実績なし
H13.1.21	市職員の退職手当の支払いに充てるため	基金の運用により生じた収益相当額	実績なし
H13.1.21 (H21.4.1より定額運用基金から特定目的基金に移行)	市民のスポーツ活動を援助し、もって市民のスポーツの振興を図るため	ふるさと納税寄附金	オリンピック・パラリンピック等スポーツ振興事業費の財源
H13.1.21	西東京市駐車場事業に要する経費の財源に充てるため	決算剰余金	実績なし
H13.1.21	国民健康保険事業を運営するに当たり、国民健康保険事業費納付金の納付に要する経費に不足を生じたときの財源を積み立てるため	基金の運用により生じた収益相当額	実績なし
H13.1.21	介護保険法に規定する計画期間における財政の均衡を保つため	介護保険料の保険給付費に対する未充当相当額	保険給付費の財源として、介護保険事業計画に基づき取崩し
H13.10.1	市民の連帯の強化及び地域振興を図るため	ふるさと納税寄附金や「いこいな」の商標権使用料相当額(著作権使用料に充当した残額)	いこいな活動費、交通安全推進事業及び図書館運営管理費の財源
H13.6.29	市の公用又は公共用に供する施設及びその用地の整備を図るため	ふるさと納税寄附金や不動産売却収入額の80%相当額など	普通建設事業の財源及び過去の都市計画税未充当分の都市計画事業基金への移管
H13.6.29	総合的な地域福祉の推進を図るため	一般寄附金やふるさと納税寄附金、介護保険・後期高齢者医療特別会計の決算剰余金等の精算に伴う一般会計繰入金相当額など	高齢者施策や教育施策、保健事業など地域福祉施策(ソフト事業)の財源
H23.4.1	緑の保護、育成、緑地の確保等の緑化事業の推進を図るため	ふるさと納税寄附金や人にやさしいまちづくり条例に基づく寄附金相当額	実績なし
H24.4.1	市の文化芸術に関する活動を推進し、文化芸術の振興を図るため	ふるさと納税寄附金や保谷こもれびホール指定管理者からの利益還元額相当額	文化・芸術振興事業の財源
H26.4.1	市の庁舎及びその用地の整備を図るため	基金の運用により生じた収益相当額	田無第二庁舎等整備事業費の財源
R2.10.1	新型コロナウイルス感染症対策運転資金の融資に係る利子補給等の助成措置の財源に充てるため	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び基金の運用により生じた収益相当額	実績なし
R2.10.1	都市計画法に基づいて行う都市計画に係る事業の推進を図るため	都市計画税未充当分及びまちづくり整備基金からの移管分	実績なし
H13.1.21 (H20.4.1より定額運用基金から特定目的基金に移行)	※令和元年10月1日をもって奨学金基金を廃止		



---

西東京市下水道事業会計  
決算審査意見書

---





(写)

3 西 監 第 8 1 号  
令和 3 年 8 月 27 日

西 東 京 市 長 池 澤 隆 史 殿

西 東 京 市 監 査 委 員 櫻 井 勉  
( 公 印 省 略 )

西 東 京 市 監 査 委 員 橋 本 勇  
( 公 印 省 略 )

西 東 京 市 監 査 委 員 佐 藤 公 男  
( 公 印 省 略 )

令 和 2 年 度 西 東 京 市 下 水 道 事 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度西東京市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。



# 令和 2 年度西東京市下水道事業会計 決算 審 査 意 見 書

## 第 1 審査の対象

令和 2 年度下水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 日から令和 3 年 8 月 19 日まで

## 第 3 審査の手続

この審査に当たっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、決算書等の計数は正確か、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも誤りがなく、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 業務の状況

#### (1) 業務実績

本年度末における処理区域内人口は、20万6,066人で、前年度と比べ414人(0.2%)の増加となっている。水洗化人口は20万914人で、前年度と比べ547人(0.3%)の増加となっている。水洗化率は、97.5%で、前年度より0.1ポイント上昇している。また、年間処理水量は2,517万8,573<sup>3</sup>m<sup>3</sup>、年間有収水量は2,060万7,788<sup>3</sup>m<sup>3</sup>で、それぞれ327万4,134<sup>3</sup>m<sup>3</sup>(14.9%)、84万4,346<sup>3</sup>m<sup>3</sup>(4.3%)増加しているが、不明水<sup>1</sup>処理量が増加したことで有収率<sup>2</sup>は81.8%になり、前年度より8.4ポイント低下している。

本年度の業務の実績は、次のとおりである。

業 務 の 状 況 表

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
A	行政区域内人口 (人)	206,067	205,653	414	0.2
B	処理区域内人口 (人)	206,066	205,652	414	0.2
C	普及率 (B÷A) (%)	100.0	100.0	0	
D	水洗化人口 (人)	200,914	200,367	547	0.3
E	水洗化率 (D÷B) (%)	97.5	97.4	0.1	
F	年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	25,178,573	21,904,439	3,274,134	14.9
G	年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	20,607,788	19,763,442	844,346	4.3
H	有収率 (G÷F) (%)	81.8	90.2	△8.4	

#### (2) 建設改良事業

本年度の主な事業は、荒川右岸東京流域下水道建設負担金のほか、武蔵野市が実施している石神井川右岸六号雨水幹線築造工事に係る負担金を支出し、西東京都市計画道路3・4・9号線について、道路整備に伴い污水管を整備している。

<sup>1</sup> 不明水：下水道管渠（污水管）に、何らかの原因で流入する雨水や地下水などである。流入下水量のうち使用料徴収の対象となる有収水量以外の下水量であるため、不明水が増加することにより下水処理施設の負担とともに下水処理費用が増加することになる。

<sup>2</sup> 有収率：汚水の年間処理水量のうち使用料徴収の対象となる年間有収水量の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とならない不明水が少なく、効率的であるといえる。

## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出<sup>3</sup>

収益的収入の決算額は、33億7,814万3,851円で、前年度と比べ1億444万3,881円(3.2%)の増加となっている。予算額に対する収入率は99.8%(前年度105.7%)となっている。

収益的支出の決算額は、31億4,177万580円で、前年度と比べ1億1,472万1,175円(3.8%)の増加となっている。予算額に対する執行率は97.8%(前年度100.0%)となっており、不用額は6,978万7,420円となっている。当期決算の収支差引額は、2億3,637万3,271円となっている。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収益的収入及び支出の状況表

(単位 円・%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
収益的収入	営業収益	2,284,157,000	2,306,084,251	21,927,251	101.0	2,232,903,611	73,180,640	3.3
	営業外収益	1,100,895,000	1,072,059,600	△28,835,400	97.4	1,040,796,359	31,263,241	3.0
	合計	3,385,052,000	3,378,143,851	△6,908,149	99.8	3,273,699,970	104,443,881	3.2

(単位 円・%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
収益的支出	営業費用	3,011,094,000	2,946,511,248	64,582,752	97.9	2,788,680,996	157,830,252	5.7
	営業外費用	196,464,000	195,259,332	1,204,668	99.4	189,090,312	6,169,020	3.3
	特別損失	—	—	—	—	49,278,097	△49,278,097	皆減
	予備費	4,000,000	—	4,000,000	—	—	—	—
	合計	3,211,558,000	3,141,770,580	69,787,420	97.8	3,027,049,405	114,721,175	3.8

注 金額は消費税及び地方消費税を含んでいる。

<sup>3</sup> 収益的収入及び支出(収益的収支)：当該年度の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用を計上している。収益的収支は損益計算書に反映されることになり、地方公営企業法施行規則別記第1号の予算様式第3条に示されていることから、一般に3条予算と呼ばれている。

(2) 資本的収入及び支出<sup>4</sup>

資本的収入の決算額は、2億1,059万5,860円で、前年度と比べ1億7,975万8,140円(46.1%)の減少となっている。予算額に対する収入率は45.3%(前年度57.7%)となっている。

資本的支出の決算額は、7億8,178万8,143円で、前年度と比べ2億322万1,025円(20.6%)の減少となっている。予算額に対する執行率は76.4%(前年度77.7%)となっており、不用額は2億4,123万8,857円となっている。

なお、当期決算の収支差引額は、5億7,119万2,283円の収入不足となっているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,702万3,850円、過年度分損益勘定留保資金2,002万806円及び当年度分損益勘定留保資金5億3,414万7,627円で補填されている。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

資本的収入及び支出の状況表

(単位 円・%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
資本的収入	企業債	427,200,000	172,600,000	△254,600,000	40.4	326,500,000	△153,900,000	△47.1
	負担金等	200,000	0	△200,000	0.0	0	0	0.0
	出資金	37,303,000	37,303,000	0	100.0	63,854,000	△26,551,000	△41.6
	その他資本的収入	1,000	692,860	691,860	※※※	0	692,860	***
	合計	464,704,000	210,595,860	△254,108,140	45.3	390,354,000	△179,758,140	△46.1

(単位 円・%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
資本的支出	建設改良費	453,205,000	211,968,322	241,236,678	46.8	352,530,159	△140,561,837	△39.9
	企業債償還金	569,822,000	569,819,821	2,179	100.0	632,479,009	△62,659,188	△9.9
	合計	1,023,027,000	781,788,143	241,238,857	76.4	985,009,168	△203,221,025	△20.6

注 金額は消費税及び地方消費税を含んでいる。

<sup>4</sup> 資本的収入及び支出(資本的収支): 諸施設の整備、拡充等の建設改良費とこれに要する資金としての企業債収入及びその元金償還等を計上している。資本的収支は貸借対照表を直接増減させることになり、地方公営企業法施行規則別記第1号の予算様式第4条に示されていることから、一般に4条予算と呼ばれている。

(3) 下水道使用料の収入状況

本年度における下水道使用料の調定額は22億6,773万7,691円で、収入済額は、20億8,865万4,477円となり、徴収率は92.1%となっている。

また、過年度分の未収金額は1億8,180万9円で、収入済額は、1億7,844万3,208円となり、徴収率は98.2%となっている。

なお、過年度分の不納欠損額66万5,270円については、貸倒引当金を取崩して処理している。

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料の収入状況表

(単位 円・%)

区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
現年度分	2,238,906,000	2,267,737,691	2,088,654,477	0	179,083,214	92.1

(単位 円・%)

区分	未収金額	収入済額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
過年度分	181,800,009	178,443,208	665,270	2,691,531	98.2

注 金額は消費税及び地方消費税を含んでいる。

(4) 企業債

本年度における企業債の発行額は1億7,260万円、償還額は5億6,981万9,821円で、本年度末における企業債現在高は62億9,276万3,103円となり、前年度末と比べると3億9,721万9,821円(5.9%)の減少となっている。

企業債の借入現在高は、次のとおりである。

企業債現在高(額)表

(単位 円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高
		発行額	償還元金	
企業債	6,689,982,924	172,600,000	569,819,821	6,292,763,103



(5) 一般会計繰入金<sup>5</sup>

一般会計繰入金は、1億6,254万3,000円で、前年度と比べると3,564万3,000円(28.1%)の増加となっている。一般会計繰入金の全額が基準内繰入金であることから、基準外繰入金は0円で、前年度と比べると2,705万7,000円(100.0%)の減少となっており、基準内繰入金は、前年度と比べると6,270万円(62.8%)の増加となっている。

なお、一般会計繰入金は、公営企業会計に移行したことに伴い、雨水処理経費に充当するものは雨水処理負担金、維持管理経費などに充当するものは一般会計補助金として収益的収入に計上され、また企業債の償還元金などの経費に充当するものは一般会計出資金として資本的収入に計上されている。

一般会計繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計繰入金状況表

(単位 円)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
基準内繰入金	162,543,000	99,843,000	62,700,000
基準外繰入金	0	27,057,000	△27,057,000
合計	162,543,000	126,900,000	35,643,000

<sup>5</sup> 一般会計繰入金：総務省からの通知では、下水道管理費のうち雨水処理経費など、公費負担が適当とされている経費について、一般会計から繰入金を認めている。こうした繰入金を基準内繰入金という。一方、財源不足の補填に係る繰入金を基準外繰入金という。

### 3 経営成績

#### (1) 概況

本年度の経営成績は、総収益 31 億 7,219 万 8,680 円に対し、総費用 29 億 5,284 万 9,259 円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は 2 億 1,934 万 9,421 円であった。

#### (2) 収益及び費用

総収益は 31 億 7,219 万 8,680 円で、前年度と比べ 7,372 万 8,284 円(2.4%)の増加となっている。このうち、営業収益は、21 億 9 万 2,293 円で、前年度と比べ 4,245 万 3,383 円(2.1%)の増加、営業外収益は、10 億 7,210 万 6,387 円で、前年度と比べ 3,127 万 4,901 円(3.0%)の増加となっている。

増の主なものは、他会計補助金 6,290 万 2,000 円、下水道使用料 4,280 万 6,023 円であり、減の主なものは、長期前受金戻入 2,778 万 6,035 円である。

なお、下水道使用料は、20 億 6,174 万 5,733 円で、総収益の 65.0%を占めている。

総費用は 29 億 5,284 万 9,259 円で、前年度と比べ 7,099 万 4,071 円(2.5%)の増加となっている。このうち、営業費用は、28 億 4,328 万 9,128 円で、前年度と比べ 1 億 3,381 万 3,390 円(4.9%)の増加、営業外費用は、1 億 956 万 131 円で、前年度と比べ 1,371 万 702 円(11.1%)の減少となっている。

増の主なものは、流域下水道維持管理負担金 1 億 1,512 万 6,827 円、管渠費 3,181 万 7,634 円であり、減の主なものは、その他特別損失 4,659 万 4,000 円、総係費 1,452 万 830 円である。

収益及び費用の状況は、次頁のとおりである。

収 益 及 び 費 用 の 状 況 表

(単位 円・%)

科 目	年 度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
営 業 収 益		2,100,092,293	2,057,638,910	42,453,383	2.1
下水道使用料		2,061,745,733	2,018,939,710	42,806,023	2.1
雨水処理負担金		37,670,000	38,378,000	△ 708,000	△ 1.8
その他営業収益		676,560	321,200	355,360	110.6
営 業 外 収 益		1,072,106,387	1,040,831,486	31,274,901	3.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金		4,609	2,042	2,567	125.7
他 会 計 補 助 金		87,570,000	24,668,000	62,902,000	255.0
補 助 金		6,720,000	6,300,000	420,000	6.7
長期前受金戻入		977,691,494	1,005,477,529	△ 27,786,035	△ 2.8
雑 収 益		120,284	4,383,915	△ 4,263,631	△ 97.3
総 収 益		3,172,198,680	3,098,470,396	73,728,284	2.4
営 業 費 用		2,843,289,128	2,709,475,738	133,813,390	4.9
管 渠 費		132,875,637	101,058,003	31,817,634	31.5
総 係 費		307,395,504	321,916,334	△ 14,520,830	△ 4.5
流域下水道 維持管理負担金		885,782,200	770,655,373	115,126,827	14.9
減 価 償 却 費		1,513,077,540	1,504,610,884	8,466,656	0.6
資 産 減 耗 費		4,158,247	11,235,144	△ 7,076,897	△ 63.0
営 業 外 費 用		109,560,131	123,270,833	△ 13,710,702	△ 11.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		105,069,505	118,083,085	△ 13,013,580	△ 11.0
雑 支 出		4,490,626	5,187,748	△ 697,122	△ 13.4
特 別 損 失		—	49,108,617	△ 49,108,617	皆減
過年度損益修正損		—	2,514,617	△ 2,514,617	皆減
その他特別損失		—	46,594,000	△ 46,594,000	皆減
総 費 用		2,952,849,259	2,881,855,188	70,994,071	2.5
当 年 度 純 利 益		219,349,421	216,615,208	2,734,213	1.3

#### 4 財政状態

##### (1) 資産

本年度末における資産の合計額は323億464万512円で、前年度と比べ9億9,448万7,922円(3.0%)の減少となっている。このうち固定資産は、315億2,100万2,105円で、前年度と比べ12億2,064万1,940円(3.7%)の減少、流動資産は、7億8,363万8,407円で、前年度と比べ2億2,615万4,018円(40.6%)の増加となっている。

減の主なものは、有形固定資産11億8,349万7,383円であり、増の主なものは、未収金1億5,682万9,339円である。

資産の状況は、次のとおりである。

資 産 の 状 況 表

(単位 円・%)

科目 \ 区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	31,521,002,105	32,741,644,045	△1,220,641,940	△3.7
有形固定資産	28,456,158,628	29,639,656,011	△1,183,497,383	△4.0
無形固定資産	3,064,843,477	3,101,988,034	△37,144,557	△1.2
流動資産	783,638,407	557,484,389	226,154,018	40.6
現金預金	355,935,735	286,611,056	69,324,679	24.2
未収金	427,702,672	270,873,333	156,829,339	57.9
資産合計	32,304,640,512	33,299,128,434	△994,487,922	△3.0

##### (2) 負債及び資本

本年度末における負債の合計額は306億9,393万2,472円で、前年度と比べ12億5,114万343円(3.9%)の減少となっている。このうち固定負債は、57億9,831万3,135円で、前年度と比べ3億2,439万4,327円(5.3%)の減少、流動負債は、7億4,141万6,085円で、前年度と比べ5,140万2,382円(6.5%)の減少となっている。

減の主なものは、繰延収益8億7,534万3,634円、固定負債における企業債3億2,439万4,327円であり、増の主なものは、未払金2,122万9,112円である。

なお、繰延収益は、241億5,420万3,252円で、負債の78.7%を占めている。

本年度末における資本の合計額は16億1,070万8,040円で、前年度と比べ2億5,665万2,421円(19.0%)の増加となっている。このうち、資本金は、11億3,127万2,914円で、前年度と比べ3,730万3,000円(3.4%)の増加、剰余金は、4億7,943万5,126円で、前年度と比べ2億1,934万9,421円(84.3%)の増加となっている。剰余金のうち利益剰余金4億3,596万4,629円は未処分利益剰余金であり、地方公営企業法に基づき処分する予定である。

なお、負債及び資本の合計額323億464万512円は、(1)資産の合計額と一致するものである。

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

### 負債及び資本の状況表

(単位 円・%)

科目	区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定負債		5,798,313,135	6,122,707,462	△324,394,327	△5.3
企業債		5,798,313,135	6,122,707,462	△324,394,327	△5.3
流動負債		741,416,085	792,818,467	△51,402,382	△6.5
企業債		494,449,968	567,275,462	△72,825,494	△12.8
未払金		241,340,117	220,111,005	21,229,112	9.6
引当金		5,626,000	5,432,000	194,000	3.6
繰延収益		24,154,203,252	25,029,546,886	△875,343,634	△3.5
負債合計		30,693,932,472	31,945,072,815	△1,251,140,343	△3.9
資本金		1,131,272,914	1,093,969,914	37,303,000	3.4
剰余金		479,435,126	260,085,705	219,349,421	84.3
資本剰余金		43,470,497	43,470,497	0	0.0
利益剰余金		435,964,629	216,615,208	219,349,421	101.3
資本合計		1,610,708,040	1,354,055,619	256,652,421	19.0
負債・資本合計		32,304,640,512	33,299,128,434	△994,487,922	△3.0

## 5 資金収支状況

事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表示する「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、6億2,348万7,487円のプラスとなっている。

通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得などに係る資金の収支状況を表示する「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億9,424万5,987円のマイナスとなっている。

企業債の借入などの資金調達、返済等に関する資金の収支状況を表示する「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億5,991万6,821円のマイナスとなっている。

以上の3区分を合計した本年度の資金は、6,932万4,679円の増加となり、資金期末残高は、3億5,593万5,735円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

### キャッシュ・フローの状況

(単位 円)

科 目 \ 年 度	令和2年度	令和元年度
業務活動による キャッシュ・フロー	623,487,487	646,196,291
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 194,245,987	△ 322,489,992
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 359,916,821	△ 235,625,009
資金増減額	69,324,679	88,081,290
資金期首残高	286,611,056	198,529,766
資金期末残高	355,935,735	286,611,056

## 6 経営指標

企業経営の経済性、効率性、収益性などを評価する主な指標の状況は、次のとおりである。

### 主 な 経 営 指 標

指 標	算 式	令 和 2 年度	令 和 元年度	平 成 30年度
経常収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	107.4	109.4	—
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	105.7	70.3	—
使用料単価（円／m <sup>3</sup> ）	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	100.0	102.2	96.3
汚水処理原価（円／m <sup>3</sup> ）	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	90.2	86.5	93.0
処理原価回収率（％）	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	110.9	118.2	103.5

#### ア 経常収支比率

この比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合である。当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標が100%以上であれば、単年度の経常的な活動における収支が黒字であることを表している。

本年度の経常収支比率は、107.4%で、前年度と比べ2.0ポイント低下している。これは、主に営業費用の流域下水道維持管理負担金の増によるものである。

#### イ 流動比率

この比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。一般的に100%を下回っている場合、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄っていないことを表している。

本年度の流動比率は、105.7%で、前年度と比べ35.4ポイント上昇している。これは、流動資産の預金及び未収金の増、流動負債の企業債の減によるものである。

#### ウ 使用料単価

この単価は、年間有収水量1m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料収入である。使用料の水準を示す指標で、1m<sup>3</sup>の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表した指標である。

本年度の使用料単価は、1m<sup>3</sup>当たり100.0円で、前年度と比べ2.2円低くなっている。これは、企業など使用料単価が高い大口使用者の使用量が減と

なったものの、一般家庭の使用量が増となったことによるものである。

#### エ 汚水処理原価

この単価は、年間有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの汚水処理に要した費用である。汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

本年度の汚水処理原価は、1 m<sup>3</sup> 当たり 90.2 円で、前年度と比べ 3.7 円高くなっている。これは、主に営業費用の流域下水道維持管理負担金の増によるものである。

#### オ 処理原価回収率

この率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。当該指標が 100% 以上であれば汚水処理に係る経費を全て使用料で賄えていることになる。

本年度の処理原価回収率は、110.9% で、前年度と比べ 7.3 ポイント低下している。これは、使用料収入が増となったものの、それ以上に汚水処理費が増となったことによるものである。



## む す び

本市では、令和2年度に今後の下水道事業の基本的な方針や施策の方向を総合的にまとめた西東京市公共下水道プランの改定（経営戦略の策定）に取り組み、将来人口、施設更新などの将来需要予測及びストックマネジメントを反映した下水道施設への投資・財政計画を策定している。

前年度から公営企業会計に移行したことにより、経営成績（損益情報）や財政状態（ストック情報）などの経営状況をよりの確に把握できるようになり、本年度からは、前年度との比較も可能となった。

主な経営指標では、経常収支比率が107.4%で2.0ポイントの減少、処理原価回収率が110.9%で7.3ポイントの減少となっているが、単年度の経常的な活動における収支は黒字となっており、汚水処理に係る全ての経費を下水道使用料で賄えている状況となっている。また、流動比率が105.7%で35.4ポイントの増加となり、100%を上回ったことから、短期的な債務支払能力も向上している。

しかしながら、西東京市下水道プランでは、布設から50年後に当たる令和6年度から令和23年度にかけて、市内の管渠の改築・更新時期のピークを迎えることとされており、今後、多額の更新費用が複数年度にわたり発生していくことや、将来的な人口減少等を見据えると、下水道事業を取り巻く経営環境は、急速に厳しさを増していくことが予想される。

今後は、財務諸表等による経年比較や他自治体との比較などを通じて経営状況や課題の把握に努め、これらの経営状況を市民等にわかりやすく見える化していくとともに、下水道サービスを将来にわたり安定的に提供できるよう、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれない。